

## 令和6年度事業評価書 目次

[こども青少年局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	6	1	1	1	総務諸費
一般	6	1	1	2	社会福祉従事職員健康対策事業
一般	6	1	1	3	こども青少年局企画事務費
一般	6	1	1	4	ワーク・ライフ・バランス推進事業
一般	6	1	1	5	児童福祉審議会運営事業
一般	6	1	1	6	子どもの事故予防啓発推進事業
一般	6	1	1	7	横浜市子ども・子育て支援事業計画推進事業
一般	6	1	1	8	子どもの貧困対策推進事業
一般	6	1	1	9	子どもの居場所づくり支援事業
一般	6	1	1	10	社会福祉法人設立認可及び法人・施設指導監査事業
一般	6	1	2	1	横浜市子ども・若者支援協議会
一般	6	1	2	2	社会環境改善事業
一般	6	1	2	3	(公財)よこはまユース青少年事業費補助
一般	6	1	2	4	青少年の地域活動拠点づくり事業
一般	6	1	2	5	青少年指導員事業
一般	6	1	2	6	青少年関係団体活動補助事業
一般	6	1	2	7	青少年3施設運営事業
一般	6	1	2	8	青少年野外活動施設運営事業
一般	6	1	2	9	青少年関係施設改修事業

## 令和6年度事業評価書 目次

[こども青少年局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	6	1	2	10	青少年相談センター事業
一般	6	1	2	11	地域ユースプラザ事業
一般	6	1	2	12	若者サポートステーション事業
一般	6	1	2	13	生活困窮状態の若者に対する相談支援事業
一般	6	1	2	14	よこはま型若者自立塾
一般	6	1	2	15	寄り添い型生活支援事業
一般	6	1	2	16	道志村自然体験推進事業
一般	6	1	2	17	こどもの国駐車場用地貸付事業【歳入】
一般	6	1	2	18	就職氷河期世代相談サポート付集中プログラム事業
一般	6	1	2	19	児童福祉施設等における感染拡大防止対策事業
一般	6	2	1	1	地域子育て支援拠点事業
一般	6	2	1	2	親と子のつどいの広場事業
一般	6	2	1	3	保育所・幼稚園・認定こども園子育てひろば事業
一般	6	2	1	4	子育て支援者事業
一般	6	2	1	5	横浜子育てサポートシステム事業
一般	6	2	1	6	乳幼児一時預かり事業
一般	6	2	1	7	ハマハグ推進事業
一般	6	2	1	8	児童福祉施設等における感染拡大防止対策事業
一般	6	2	2	1	施設型給付費

## 令和6年度事業評価書 目次

## [こども青少年局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	6	2	2	2	地域型保育給付費
一般	6	2	2	3	保育・教育施設向上支援費
一般	6	2	2	4	地域型保育向上支援費
一般	6	2	2	5	延長保育事業
一般	6	2	2	6	一時保育事業
一般	6	2	2	7	病児・病後児保育事業
一般	6	2	2	8	保育料納付促進事業
一般	6	2	2	9	運営・指導事務経費
一般	6	2	2	10	保育・教育認定事務費
一般	6	2	2	11	保育・教育給付事務費
一般	6	2	2	12	市立保育所運営費
一般	6	2	2	13	市立保育所特別保育事業（一時保育）
一般	6	2	2	14	市立保育所民間移管事業
一般	6	2	2	15	保育・幼児教育給食関連事業
一般	6	2	2	16	保育・幼児教育職員等研修事業
一般	6	2	2	17	横浜保育室事業助成金
一般	6	2	2	18	認可外保育施設等利用料助成事業
一般	6	2	2	19	認可外保育施設助成事業
一般	6	2	2	20	保育施設指導・監督事業

## 令和6年度事業評価書 目次

[こども青少年局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	6	2	2	21	保育資源ネットワーク構築事業
一般	6	2	2	22	待機児童対策事業
一般	6	2	2	23	保育・教育人材確保事業
一般	6	2	2	24	保育・幼児教育質向上事業
一般	6	2	2	25	保育所への臨床心理士派遣事業
一般	6	2	2	26	幼保小連携・接続事業
一般	6	2	2	27	補足給付費 (給付型施設分)
一般	6	2	2	28	補足給付費 (私学助成幼稚園分)
一般	6	2	2	29	民間児童福祉施設償還金助成事業
一般	6	2	2	30	保育所賃借料補助事業
一般	6	2	2	31	保育所等における業務効率化推進事業
一般	6	2	2	32	休園時の代替保育費用補助事業
一般	6	2	2	33	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業
一般	6	2	2	34	保育・教育支援事務諸費
一般	6	2	2	35	物価高騰対策支援事業
一般	6	2	2	36	保育所等におけるこどもの安心・安全対策支援事業
一般	6	2	3	1	私立幼稚園等預かり保育事業
一般	6	2	3	2	私立幼稚園等一時預かり保育事業
一般	6	2	3	3	私立幼稚園2歳児受入れ推進事業

## 令和6年度事業評価書 目次

[こども青少年局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	6	2	3	4	私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費
一般	6	2	3	5	外国人学校幼稚部保護者負担軽減補助事業
一般	6	2	3	6	横浜市幼児を対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業
一般	6	2	3	7	私立幼稚園等施設整備費補助事業
一般	6	2	3	8	私立幼稚園等補助事業
一般	6	2	3	9	私立幼稚園研究・研修補助事業
一般	6	2	3	10	私立幼稚園等特別支援教育費補助事業
一般	6	2	3	11	幼稚園教諭等住居手当補助事業
一般	6	2	3	12	幼児教育関係事務経費
一般	6	2	3	13	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業
一般	6	2	3	14	物価高騰対策支援事業
一般	6	2	4	1	放課後キッズクラブ事業
一般	6	2	4	2	特別支援学校はまっ子ふれあいスクール事業
一般	6	2	4	3	放課後児童クラブ事業
一般	6	2	4	4	プレイパーク支援事業
一般	6	2	4	5	児童福祉施設等における感染拡大防止対策事業
一般	6	2	4	6	小学校建替え等に伴う放課後キッズクラブ整備事業
一般	6	2	4	7	こどもの送迎車両等における安心・安全対策支援事業
一般	6	2	5	1	保育所等整備事業

## 令和6年度事業評価書 目次

[こども青少年局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	6	3	1	1	児童措置費等
一般	6	3	1	2	児童養護向上支援事業
一般	6	3	1	3	児童措置費等支弁事務費
一般	6	3	1	4	横浜いずみ学園教育棟運営費助成事業
一般	6	3	1	5	母子生活支援施設緊急一時保護事業
一般	6	3	1	6	横浜型児童家庭支援センター運営費補助・子育て短期支援事業
一般	6	3	1	7	障害児施設措置費
一般	6	3	1	8	障害児入所支援事業
一般	6	3	1	9	障害児施設利用者負担助成
一般	6	3	1	10	民間障害児施設運営費助成
一般	6	3	1	11	重度障害児・者対応専門医療機関運営費補助事業
一般	6	3	1	12	障害児福祉施設医療費手数料
一般	6	3	1	13	障害児福祉費負担金納付促進事業
一般	6	3	1	14	児童福祉施設等における感染拡大防止対策事業
一般	6	3	1	15	障害児施設等における福祉サービス継続支援事業 (障害児入所施設分)
一般	6	3	1	16	こどもの送迎車両等における安心・安全対策支援事業(児童養護施設等)
一般	6	3	1	17	こどもの送迎車両等における安心・安全対策支援事業
一般	6	3	1	18	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業(障害児入所施設等)
一般	6	3	2	1	こども福祉諸費

## 令和6年度事業評価書 目次

[こども青少年局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	6	3	2	2	里親推進事業
一般	6	3	2	3	児童虐待防止啓発地域連携事業
一般	6	3	2	4	児童福祉事業諸費
一般	6	3	2	5	女性相談保護事業
一般	6	3	2	6	女性緊急一時保護施設等補助事業
一般	6	3	2	7	ひとり親家庭等自立支援事業
一般	6	3	2	8	ひとり親世帯フードサポート事業
一般	6	3	2	9	虐待・思春期問題情報研修センター運営費
一般	6	3	2	10	施設等退所後児童に対するアフターケア事業
一般	6	3	2	11	特別乗車券交付事業（民営バス、金沢シーサイドライン）
一般	6	3	2	12	こどもの権利擁護体制整備事業
一般	6	3	2	13	こども家庭相談事業
一般	6	3	2	14	区における相談支援強化事業
一般	6	3	2	15	ヤングケアラー支援事業
一般	6	3	2	16	妊産婦・乳幼児にかかる災害対策事業
一般	6	3	2	17	障害児通所支援事業
一般	6	3	2	18	障害児制度運営事業
一般	6	3	2	19	障害児医療連携支援事業
一般	6	3	2	20	訓練・介助器具助成事業

## 令和6年度事業評価書 目次

[こども青少年局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	6	3	2	21	障害児地域訓練会運営費助成事業
一般	6	3	2	22	学齢後期障害児支援事業
一般	6	3	2	23	身体障害者奨学金支給事業
一般	6	3	2	24	障害児施設等における福祉サービス継続支援事業 (障害児通所支援事業所分)
一般	6	3	2	25	こどもの送迎車両等における安心・安全対策支援事業
一般	6	3	2	26	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業(障害児通所施設等)
一般	6	3	3	1	育児支援事業
一般	6	3	3	2	乳幼児健康診査事業
一般	6	3	3	3	妊婦・産婦健康診査事業
一般	6	3	3	4	妊婦歯科健康診査事業
一般	6	3	3	5	先天性代謝異常症等検査事業
一般	6	3	3	6	視聴覚検診事業
一般	6	3	3	7	新生児聴覚検査事業
一般	6	3	3	8	母子保健指導事業
一般	6	3	3	9	不妊・不育相談等支援事業
一般	6	3	3	10	こんにちは赤ちゃん訪問事業
一般	6	3	3	11	妊娠・出産サポート事業
一般	6	3	3	12	子育て世代包括支援センター事業
一般	6	3	3	13	乳幼児発達支援事業

## 令和6年度事業評価書 目次

[こども青少年局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	6	3	3	14	児童福祉施設等における感染拡大防止対策事業
一般	6	3	3	15	出産・子育て応援事業
一般	6	3	3	16	出産費用調査研究事業
一般	6	3	3	17	子育て応援サイト事業
一般	6	3	4	1	児童扶養手当支給事業
一般	6	3	4	2	児童扶養手当支給事務費
一般	6	3	4	3	特別児童扶養手当支給事務費
一般	6	3	4	4	児童手当支給事業
一般	6	3	4	5	児童手当支給事務費
一般	6	3	4	6	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金
一般	6	3	5	1	母子生活支援施設運営事業
一般	6	3	5	2	児童養護施設運営費
一般	6	3	5	3	児童自立支援施設運営事業
一般	6	3	5	4	地域療育センター運営事業
一般	6	3	5	5	こどもの送迎車両等における安心・安全対策支援事業
一般	6	3	6	1	児童相談所管理運営費
一般	6	3	6	2	在宅障害児短期入所事業事務費
一般	6	3	6	3	一時保護事業
一般	6	3	6	4	施設児童対策フレンドホーム事業

## 令和6年度事業評価書 目次

## [こども青少年局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	6	3	6	5	在宅指導児童健全育成事業
一般	6	3	6	6	児童虐待防止対策事業
一般	6	3	6	7	ひきこもり不登校児童支援事業費
一般	6	3	6	8	電話児童相談事業
一般	6	3	6	9	児童虐待相談進行管理システム事業
一般	6	3	6	10	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業
一般	6	3	7	1	公立児童福祉施設整備事業
一般	6	3	7	2	児童福祉施設償還金助成
一般	6	3	7	3	児童福祉施設償還金助成事業（民間障害児施設分）
一般	6	3	7	4	民間児童福祉施設整備事業
一般	6	3	7	5	横浜医療福祉センター港南擁壁改修事業
一般	17	1	7	1	母子父子寡婦福祉資金会計繰出金
一般	17	1	16	1	水道事業会計繰出金
一般	17	1	18	1	自動車事業会計繰出金
一般	17	1	19	1	高速鉄道事業会計繰出金
母子父子寡婦福祉資金	1	1	1	1	母子父子福祉資金貸付
母子父子寡婦福祉資金	1	1	2	1	寡婦福祉資金貸付
母子父子寡婦福祉資金	1	2	1	1	母子父子寡婦福祉資金事務費
母子父子寡婦福祉資金	1	3	1	1	公債費元金（国への償還）

## 令和6年度事業評価書 目次

[こども青少年局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
母子父子寡婦福祉資金	1	4	1	1	一般会計繰出金

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	総務諸費									
所管区局・課	こども青少年局	総務課	歳出予算科目	一般会計	06	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				1	

事業概要
<p>局内外の事務事業の連絡調整、市会、文書、IT、防災等の事務、及びこども青少年に係る事業に従事する人材の研修・育成等の事務に係る諸経費について執行します。 また、上記事務に係る会計年度任用職員雇用経費等を執行します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	5,433	4,070	▲ 1,363	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	総務諸費								
	細事業概要	局内外の事務事業の連絡調整、市会、文書、IT、防災等の事務、及びこども青少年に係る事業に従事する人材の研修・育成等の事務に係る諸経費について執行します。 また、上記事務に係る会計年度任用職員雇用経費等を執行します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	5,433	4,070	▲ 1,363	主に需用費が見込みを下回ったため				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・なじまない	
		分析結果					・委託等不可	・該当なし		



事業計画	細事業名称		B型肝炎予防対策							
	細事業概要		B型肝炎予防対策：各施設の直接処遇職員に対し、B型肝炎の抗原・抗体検査を行い、検査の結果を踏まえ、接種希望者にワクチン接種（全3回）を実施する。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	813		477		▲ 336	ワクチン接種対象者が見込みを下回った	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	B型肝炎抗体検査受診者数	単位	想定	80	80	80	80	80	80	80
人		実績	53	70	63	47				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	こども青少年局企画事務費									
所管区局・課	こども青少年局	企画調整課	歳出予算科目	一般会計	06	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				3	

事業概要										
<p>子ども・青少年施策関連情報の収集・整理・提供を行うほか、こども青少年局内の各課・事業の統括・連絡調整及び局外の関係課・事業との連携を図るため、子ども・青少年施策の円滑な実施・運営に資する企画・調査・調整等の業務を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,269	1,407	138	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	こども青少年局企画事務費								
	細事業概要	子ども・青少年施策関連情報の収集・整理・提供を行うほか、こども青少年局内の各課・事業の統括・連絡調整及び局外の関係課・事業との連携を図るため、子ども・青少年施策の円滑な実施・運営に資する企画・調査・調整等の業務を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,269	1,407	138					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めている	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	ワーク・ライフ・バランス推進事業									
所管区局・課	こども青少年局	地域子育て支援課	歳出予算科目	一般会計	06	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	1	施策番号	1	評価書番号				4	

事業概要										
<p>社会全体で子育てに取り組む機運を醸成するため、仕事と子育て・家庭生活などの調和を図る「ワーク・ライフ・バランス」の実現に向け、市民向け普及・啓発を推進します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	10,034	9,511	▲ 523	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発								
	細事業概要	市民に向けたワーク・ライフ・バランスの普及啓発を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	98		0		▲ 98	印刷費の在庫対応による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
WLB冊子の作成部数	単位	想定	6,000	在庫対応	5,000	5,000	在庫の状況による	在庫の状況による	在庫の状況による	
	冊	実績	6,000	在庫対応	在庫対応	在庫対応				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								









事業計画	細事業名称	機運の醸成（フォーラムの開催）								
	細事業概要	子ども・子育て支援フォーラムを開催します。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	0		0		0			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	フォーラムの開催	単位	想定	0	0	1	1	1	1	1
回		実績	0	0	0	0				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
								・委託の拡大不可	・該当なし	

事業計画	細事業名称	ニーズ調査等								
	細事業概要	次期計画策定に向け、子ども・子育て支援法等に基づき、子育て家庭の状況や意向を把握するため、ニーズ調査及び意見交換会を実施します。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	0		79,972		79,972	ニーズ調査等実施に伴う増加		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	ニーズ調査の実施	単位	想定	—	—	—	1	—	—	—
式		実績	—	—	—	1				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
								・一部委託等が可能	・契約方法の工夫が可能	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	子どもの貧困対策推進事業									
所管区局・課	こども青少年局	企画調整課	歳出予算科目	一般会計	06	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	3	評価書番号				8	

事業概要										
<p>「第2期横浜市子どもの貧困対策に関する計画」に基づき、子どもの育ちや成長を守り、貧困の連鎖を防ぐため、困難を抱える子ども・若者、家庭を支援につなぐ仕組みづくり等に取り組みます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	18,123	1,689	▲ 16,434	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	子どもの貧困対策に関する会議開催								
	細事業概要	第2期子どもの貧困対策に関する計画の推進にあたって、子どもや家庭への支援に関わる団体・事業者や学識経験者、学校関係者からなる会議を開催し、意見聴取等を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	289	285	▲ 4					
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	会議開催回数	単位	想定	4	4	2	2	2	4	4
回		実績	2	3	2	2				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めている	

事業計画	細事業名称	子どもの貧困対策に関する広報・啓発							
	細事業概要	令和4年度に作成したガイドブックの多言語版を作成します。ガイドブックの日本語版を増刷します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	444		1,119		675	委託発注に伴う増加	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	ガイドブック (日本語版)印刷部数	単位	想定	0	0	5,000	3,000	在庫の状況による	在庫の状況による
部		実績	0	0	4,500	在庫対応			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	ヤングケアラーの支援体制強化に向けた検討会の設置・開催							
	細事業概要	ヤングケアラーの支援体制の更なる強化に向けて、有識者等を含む検討会の設置及び会議を開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	-		285		285	新規事業	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	会議の開催	単位	想定	-	-	-	4	4	-
回		実績	-	-	-	2			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めている

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	子どもの居場所づくり支援事業									
所管区局・課	こども青少年局	地域子育て支援課	歳出予算科目	一般会計	06	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	3	評価書番号			9		

事業概要										
<p>「第2期横浜市子どもの貧困対策に関する計画」に基づき、子どもの育ちや成長を守る地域の取組等を支援します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	0	9,322	9,322	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	子どもの居場所づくり支援アドバイザー派遣等事業								
	細事業概要	子どもの居場所づくりを支援する地域の取組に応じた立ち上げや継続、課題解決のためのノウハウを有するアドバイザーや講師等を派遣し、研修会や勉強会の企画・運営を行うとともに、支援者間の情報共有を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	2,684	2,684	事務移管による増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
アドバイザー派遣件数	単位	想定	-	25	25	25	25	25	25	
	回	実績	-	19	11	25				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			(1)実施主体	(2)実施手法						
		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている		
		分析結果								

事業計画	細事業名称	子どもの居場所づくり活動支援補助金の交付								
	細事業概要	子ども食堂等の地域の取組の創設や活動の継続を目的とした補助金を交付します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		3,668		3,668	事務移管による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	補助金 交付件 数	単位	想定	-	30	30	30	30	30	30
件		実績	-	12	12	11				
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析 結果		・維持	・規則・方 針	・国・県事 業と類似・ 重複	・目標を下 回った	・委託等不 可	・該当なし	・求めるべき ではない
						・民間と競 合				

事業計画	細事業名称	フードバンク等と連携した地域の取組等の支援								
	細事業概要	フードバンク等に、寄贈される食品等を、食材確保が課題となっている地域の子ども食堂等に配布します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		2,970		2,970	事務移管による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	1団体当 たりの支 援回数	単位	想定	-	6	12	12	12	12	12
回		実績	-	6	9	8				
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析 結果		・維持	・規則・方 針	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託等の 拡大不可	・民間のノウ ハウや人材等 の活用が可能	・求めるべき ではない





事業計画	細事業名称	横浜市子ども・若者実態調査							
	細事業概要	5年毎の「横浜市子ども・若者実態調査」を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,854		0		▲ 2,854	調査対象年度非該当のため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	実施回数	単位	想定			1	0		
回		実績			1	0			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない			

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	社会環境改善事業									
所管区局・課	こども青少年局	青少年育成課	歳出予算科目	一般会計	06	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	1	評価書番号				2	

事業概要
<p>(1) 有害図書類の区分陳列促進対策                      神奈川県青少年保護育成条例に基づき、書店などへ立入調査を行い、有害図書類の区分陳列状況について調査を行う。</p> <p>(2) 広報・啓発実施                      令和2年度実施の「青少年に関する調査」の結果に基づく青少年に効果的な広報・啓発方法により、必要な情報の周知を図る。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,665	1,954	289	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	有害図書類の区分陳列促進対策等							
	細事業概要	図書類販売店における有害図書類の適切な区分陳列を促進する立入調査など、社会環境改善事業を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	713		706		▲7		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
立入調査実施 件数	単位	想定	36	36	36	36	36	36	36
	件	実績	22	18	24	4			
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
			・減る	・条例	・該当なし	・目標を下 回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
		分析結果					・委託等不可	・事務改善が可能	

事業計画	細事業名称		広報・啓発							
	細事業概要		青少年の課題に応じた相談機関や気軽に集える居場所の発信をすることで、青少年が健やかに育つ環境づくりを推進する目的として、情報サイトの運営を中心とした広報・啓発を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	952		1,248		296	啓発強化に伴う増	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	アクセス数 (総pv数)	単位	想定	-	10,000	10,000	12,000	12,000	12,000	12,000
件		実績	-	-	17,253	21,515				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	(公財) よこはまユース青少年事業費補助									
所管区局・課	こども青少年局	青少年育成課	歳出予算科目	一般会計	06	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	1	評価書番号				3	

事業概要										
<p>市の施策と連携して青少年が課題解決を図るための支援を行い、学校、地域、市民団体等との協働事業を実施する「公益財団法人よこはまユース」に対して補助を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	34,510	34,510	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	(公財) よこはまユース青少年事業費補助								
	細事業概要	市の施策と連携して青少年が課題解決を図る為の支援を行い、学校、市民団体等との協働事業を実施する「よこはまユース」の青少年事業に対して補助を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	34,510	34,510	0					
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
青少年活動の充実 (連携・協働団体数)	単位	想定	—	330	340	350	350	350	350	
	団体	実績	327	481	588	757				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない	





令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	青少年指導員事業									
所管区局・課	こども青少年局	青少年育成課	歳出予算科目	一般会計	06	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	1	評価書番号				5	

事業概要										
<p>本市において委嘱している青少年指導員への活動支援、情報提供や啓発を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,353	2,236	883	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	青少年指導員事業								
	細事業概要	定期的に会議(定例会・専門部会(総務部会、社会環境健全化部会、研修部会))を開催し、情報や課題を共有する。また、大会を開催し、永年にわたり活動してきた青少年指導員を表彰するとともに、青少年のかかえる課題や適切な関わり方についての講演を実施する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,353	2,236	883	委嘱替えに伴う経費支出の増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
委嘱人数	単位	想定	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600		
	人	実績	2,524	2,601	2,392	2,550				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である	
		分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	青少年関係団体活動補助事業									
所管区局・課	こども青少年局	青少年育成課	歳出予算科目	一般会計	06	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	1	評価書番号				6	

事業概要
<p>(1) 横浜市保護司会協議会が行う「青少年の非行防止活動及び保護育成活動」等に対して補助を行います。</p> <p>(2) 市内の青少年団体が青少年健全育成活動を効果的に推進し、充実を図ることを目的として行う活動に対して補助を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	2,730	2,370	▲ 360	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	青少年関係団体活動補助								
	細事業概要	<p>(1) 横浜市保護司会協議会が行う「青少年の非行防止活動及び保護育成活動」等に対して補助を行います。</p> <p>(2) 市内の青少年団体が青少年健全育成活動を効果的に推進し、充実を図ることを目的として行う活動に対して補助を行います。</p>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	2,730	2,370	▲ 360	一部事業申請がなかったことによる減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
補助事業数	単位	想定	-	20	20	20	20	20	20	
	件	実績	16	20	18	18				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・求めている	



事業計画	細事業名称	野島青少年研修センター運営							
	細事業概要	野島青少年研修センターについて、指定管理者による管理運営を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	80,095		82,715		2,620	天井脱落対策改修及び屋上防水等改修工事に伴う一部休業による補償等の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
利用者数	単位	想定	30,000	30,600	15,566	20,253	33,599	35,290	36,980
	人	実績	2,565	6,550	17,311	21,716			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	横浜こども科学館運営							
	細事業概要	横浜こども科学館について、指定管理者による管理運営を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	246,318		240,570		▲ 5,748	提案に基づく経費計上及び設備改修終了に伴う一部休業補償の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
利用者数	単位	想定	330,000	335,000	208,000	224,000	240,000	256,000	272,000
	人	実績	82,773	127,317	291,286	320,276			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	旧青少年交流センター管理							
	細事業概要	旧青少年交流センターについて、建物の管理を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	672		387		▲ 285	光熱水費等の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めている

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	青少年野外活動施設運営事業									
所管区局・課	こども青少年局	青少年育成課	歳出予算科目	一般会計	06	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	1	評価書番号				8	

事業概要										
<p>青少年野外活動施設(三ツ沢公園、こども自然公園、くろがね)について、指定管理者による一体的な管理運営を行います。</p> <p>【指定管理期間】 令和4年4月1日から令和9年3月31日まで（5年間）</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	86,014	87,965	1,951	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	青少年野外活動センター運営								
	細事業概要	青少年野外活動施設(三ツ沢公園、こども自然公園、くろがね)について、指定管理者による一体的な管理運営を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	86,014	87,965	1,951	提案に基づく事業実施による増				
①	利用者数	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	80,700	81,500	53,400	64,700	74,300	82,500	82,500
		人	実績	16,117	25,546	41,918	53,528			
客観的指標に基づく分析	指標	分析結果	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			(1)実施主体	(2)実施手法						
			・維持	・条例	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	青少年関係施設改修事業									
所管区局・課	こども青少年局	青少年育成課	歳出予算科目	一般会計	06	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	1	評価書番号				9	

事業概要										
<p>市民利用施設の安全性を確保するため、青少年育成課が所管する青少年施設等について、施設改修工事等を行います。老朽化の進んだ施設が多いことから、危険性が高く、緊急に対応すべき修繕を優先して行います。                  ※指定管理施設においては、原則、1件60万円以下(消費税込)の施設・設備備品等の修繕は、指定管理者が負担します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	28,098	217,267	189,169	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	青少年関係施設修繕・改修								
	細事業概要	青少年育成課が所管する青少年施設等について、修繕及び改修工事等を行い、市民利用施設の安全性を確保します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	23,104		75,549		52,445	天井脱落対策工事等の実施による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			(1)実施主体	(2)実施手法						
		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない		
		分析結果								

事業計画	細事業名称	青少年交流センター解体							
	細事業概要	青少年育成課が所管する平成27年度末に廃止した青少年交流センターについて、建物解体工事を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,994		141,718		136,724	工事実施による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない
		分析結果							



事業計画	細事業名称		青少年相談センター事業費							
	細事業概要		青少年の自立を支援する団体等との連携を図りつつ、青少年に関する総合的な相談並びに困難を抱える青少年の自立及び社会参加の支援、若者自立支援に係る人材育成等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	2,097		2,967		870	グループ活動費等の増	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	延べ利用人数	単位	想定	—	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
人		実績	18,797	22,548	20,248	20,495				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	地域ユースプラザ事業									
所管区局・課	こども青少年局	青少年相談センター	歳出予算科目	一般会計	06	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	2	評価書番号				11	

事業概要										
<p>青少年相談センターの支所的機能を有する施設として青少年の自立支援を図るため、地域における支援を行うことを目的に地域ユースプラザを設置し、運営法人に事業経費を補助します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	136,295	134,801	▲ 1,494	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	選定経費								
	細事業概要	地域ユースプラザの運営法人の選定を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	57		59		2	委員の遠隔地在住に伴う謝金の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	選定を行うユースプラザの数	単位	想定	0	2	1	1	0	0	2
箇所		実績	0	2	1	1				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	施設管理費								
	細事業概要	地域ユースプラザの運営にあたり、実施施設を賃借します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	23,998		22,570		▲ 1,428	賃貸借契約更新料の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	賃貸借 契約更 新数	単位	想定	0	1	1	1	1	1	0
箇所		実績	0	1	2	0				
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・維持	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等の 拡大不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	人材育成								
	細事業概要	地域ユースプラザのスタッフ向け研修を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		0		0			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	実施回 数	単位	想定	4	6	6	6	6	6	6
回		実績	4	7	6	6				
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・維持	・なし	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託等不 可		・該当なし

事業計画	細事業名称	事業費補助							
	細事業概要	地域ユースプラザ運営法人に事業補助を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	112,240		112,172		▲68	物価高騰補助金の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	補助金 交付先	単位	想定	4	4	4	4	4	4
箇所		実績	4	4	4	4			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべき ではない



令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	生活困窮状態の若者に対する相談支援事業									
所管区局・課	こども青少年局	青少年育成課	歳出予算科目	一般会計	06	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	2	評価書番号				13	

事業概要										
<p>若者サポートステーションに来所する若者のうち、生活困窮状態にあり、さらに困難な状況にある若者を対象とし、若者サポートステーションの熟達した支援スキルを活かし、他の若者支援施策等と連携して自立に向けた総合的な支援を展開します。</p> <p>また、困難を抱え将来に不安を持つ生徒や中退のリスクが高いと思われる生徒等が多い高校等に対し、出張相談により早期支援を実施します。</p> <p>若者が身近なツールとして使用しているSNS（LINE）を活用した相談窓口を開設することで、来所や電話につながりにくい者からの相談を受け付けます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	72,807	112,297	39,490	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		若者サポートステーション拡充事業							
	細事業概要		生活困窮状態にある若者に対して、若者サポートステーションの熟達した支援スキルを活かし、他の若者支援施策等と連携して自立に向けた総合的な支援を展開します。 また、自らSOSを発することができない若者への早期支援のため高校等出張相談を行い、積極的な働きかけによる早期解決を図ります。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	70,854	71,062	208	物価高騰補助金支出による増			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	実利用人数	単位	想定	460	480	500	530	560	560	560
人		実績	421	480	621	590				
①	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
				・維持	・法律・政令	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果					・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	若者自立支援に関する広報							
	細事業概要	ひきこもり等の困難を抱える若者やそのご家族を対象とした、講演会等を実施します。 また、本市の若者自立支援施策の広報のため、パンフレットの発行や広報紙への情報掲載を行います							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,953		3,611		1,658	LINE相談周知カード等の発行による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	若者自立支援講演会の開催回数	単位	想定	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1	1	0			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・実施しなかった	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	ひきこもり等困難を抱える若者に対するSNS相談事業							
	細事業概要	横浜市における子ども・若者総合相談及びひきこもり相談をSNSで行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		37,624		37,624	新規実施による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	SNS相談件数	単位	想定	-	-	-	455	780	780
	件	実績	-	-	-	2,656			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない



事業計画	細事業名称	委託事業								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体験活動プログラムの実施</li> <li>・利用者との面談の実施</li> <li>・支援計画の策定</li> </ul>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	13,958		1,067		▲ 12,891	事業内容等の見直しによる減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	実利用 人数	単位	想定	70	75	100	115	130	130	130
人		実績	81	71	95	22				
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・維持	・規則・方 針	・民間と競 合	・目標を下 回った	・委託等の 拡大不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	その他事務費								
	細事業概要	よこはま型若者自立塾スーパーバイザーの設置								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	27		268		241	5年度から事業見直しを行いスーパーバイザーを設置したことによる増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	支援検 討会議 等の出 席	単位	想定				12	12	12	12
回		実績				20				
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・測るこ とはな じま ない	・規則・方 針	・該当なし	・目標設定 になじま ない	・委託等不 可		・該当なし



令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	道志村自然体験推進事業									
所管区局・課	こども青少年局	青少年育成課	歳出予算科目	一般会計	06	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	1	評価書番号				16	

事業概要
<p>(1) 道志村キャンプ場優待利用等作業 本市に在住、在学又は在勤のいずれかに該当する18歳未満以下の者を対象に、道志村内のキャンプ場の施設使用料助成等を行います。</p> <p>(2) 道志村児童受入事業 道志村の児童（主に高学年）を対象に1泊2日で横浜市へ受入れを行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	8,776	8,473	▲ 303	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	道志村キャンプ場優待利用等事業								
	細事業概要	本市に在住、在学または在勤のいずれかに該当する18歳以下の者を対象に道志村内キャンプ場（道志村観光協会加盟の25箇所）の施設利用料について、1人1泊1000円を上限助成を行う。また、本市に在住、在学、在勤のいずれかに該当する18歳以下の者を含む家族や団体を対象に、キャンプ用器材（テント、野外炊事用具）の無料貸し出しを行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	8,276	7,973	▲ 303	優待利用者数に伴う減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	優待利用者数	単位	想定	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
人		実績	5,797	6,212	4,968	4,426				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である
							・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能		

事業計画	細事業名称		道志村児童受入事業							
	細事業概要		道志村の児童（主に高学年）を対象に、1泊2日で横浜市へ受け入れを行う。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	500		500		0		
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	受入人数	単位	想定	11	11	11	11	11	11	11
		人	実績	0	18	8	7			
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・負担は適切である
			分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	こどもの国駐車場用地貸付事業【歳入】									
所管区局・課	こども青少年局	青少年育成課	歳出予算科目	一般会計	06	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	1	評価書番号				17	

事業概要
<p>本市と神奈川県が共有している「こどもの国駐車場用地」について、貸付先である社会福祉法人こどもの国協会より貸付料を徴収します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	0	0	0	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	こどもの国駐車場用地貸付事業							
	細事業概要	本市と神奈川県が共有している「こどもの国駐車場用地」について、貸付先である社会福祉法人こどもの国協会より貸付料を徴収します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	0	0				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定	-	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			(1)実施主体	(2)実施手法					
		・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	
		分析結果							



令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	児童福祉施設等における感染拡大防止対策事業									
所管区局・課	こども青少年局	青少年育成課	歳出予算科目	一般会計	06	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号				19	

事業概要
<p>児童福祉施設等が感染拡大防止に資する備品購入等に使用した経費を補助します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	30	0	▲ 30	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	こどもの国新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業補助							
	細事業概要	こどもの国新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業補助金交付要綱に基づき、対象施設に対して30万円の補助金を支給します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	30		0		▲ 30	申請がなかったことによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
交付施設数	単位	想定	-	1	1	1	1	1	1
	実績		-	1	1	0			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・なし	・該当なし	・実施しなかった	(1)実施主体	(2)実施手法	・なじまない
		分析結果					・委託等不可	・該当なし	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	地域子育て支援拠点事業									
所管区局・課	こども青少年局	地域子育て支援課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	1	施策番号	4	評価書番号				1	

事業概要										
<p>就学前の子どもとその保護者が気軽に訪問でき、交流するスペースの提供、子育て相談、子育て情報の提供などを行う子育て支援の拠点を運営します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,168,990	1,180,341	11,351	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		地域子育て支援拠点事業							
	細事業概要		就学前の子供とその保護者が気軽に訪問でき、交流するスペースの提供、子育て相談、子育て情報の提供などを行う子育て支援の拠点を運営します。新規に、出張ひろば(1区増)一時預かり事業(1か所増)を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	779,401	786,586	7,185	システム構築による増			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
地域子育て支援拠点箇所数	単位	想定	18	18	18	18	18	18	18	
	箇所	実績	18	18	18	18				
①	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である
			分析結果							

事業計画	細事業名称	地域子育て支援拠点サテライト事業								
	細事業概要	乳幼児人口が多い区を対象に、地域子育て支援拠点の出先施設として整備し、地域子育て支援拠点に準じた事業を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	258,089		257,304		▲785	事務費の減による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	サテライト 箇所数	単位	想定	6	7	8	9	10	10	10
箇所		実績	6	7	8	8				
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・維持	・法律・政 令	・国・県事 業と類似・ 重複	・目標を概 ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適 切である

事業計画	細事業名称	利用者支援事業								
	細事業概要	妊婦、子どもとその保護者等が、保護者の選択に基づき、多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、情報提供や相談などの支援を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	131,500		136,451		4,951	箇所数増による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	利用者 支援事 業実施 か所数	単位	想定	23	24	25	26	27	28	28
箇所		実績	23	24	25	26				
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・維持	・法律・政 令	・国・県事 業と類似・ 重複	・目標を概 ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適 切である



令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	保育所・幼稚園・認定こども園子育てひろば事業									
所管区局・課	こども青少年局	保育・教育運営課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	1	施策番号	4	評価書番号			3		

事業概要										
<p>子育ての不安や悩みの解消、乳幼児期の子どもの健やかな成長及び地域の育児力の向上を図ることを目的に、既存の保育・教育資源を活用し、地域の子育て支援を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	267,999	282,744	14,745	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	幼稚園等はまっ子広場事業								
	細事業概要	幼稚園において子育て中の親子の交流の場の提供、子育てに関する相談、地域の子育て情報の提供、子育てに関する講習等を実施する、常設園を3園、非常設園を1園増設します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	31,435	34,327		2,892	実施箇所数の増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	実施箇所数	単位	想定	47	51	55	59	63	63	63
か所		実績	43	42	42	44				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めている	

事業計画	細事業名称	市立保育所地域子育て支援事業								
	細事業概要	市立保育所において子育て中の親子の交流の場の提供、子育てに関する相談、地域の子育て情報の提供、子育てに関する講習等を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	128,336		128,032		▲304	会計年度任用職員欠員期間があったため		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	実施箇所数	単位	想定	69	65	61	58	56	56	56
か所		実績	69	65	61	58				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託等不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	認定こども園及び保育所地域子育て支援事業(私立)								
	細事業概要	認定こども園及び保育所において子育て中の親子の交流の場の提供、子育てに関する相談、地域の子育て情報の提供、子育てに関する講習等を実施する、常設園を1園増設します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	108,228		120,385		12,157	実施箇所数の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	実施箇所数	単位	想定	256	257	356	360	363	363	363
か所		実績	338	349	367	396				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を上回った	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託等不可	・該当なし	・求めている

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	子育て支援者事業									
所管区局・課	こども青少年局	地域子育て支援課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	1	施策番号	4	評価書番号			4		

事業概要
<p>地域の身近な人材を「子育て支援者」として委任し、地域の中で養育者への支援を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	67,104	68,713	1,609	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	子育て支援者事業								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区センターなどの身近な市民利用施設など、養育者の交流や子育て相談を実施する会場を1会場増設します。</li> <li>・養育者同士の仲間づくりや子育てグループ活動を支援します。</li> <li>・豊富な経験を持つ子育て支援者を「助言者」として選出、18区に配置し、子育て支援者間でのOJTを実施します。</li> </ul>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	67,104	68,713	1,609	開催数の増に伴う増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
①	子育て支援者会場数	単位	想定	181	182	183	184	185	185	185
		箇所	実績	178	176	176	177			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	横浜子育てサポートシステム事業									
所管区局・課	こども青少年局	地域子育て支援課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	4	評価書番号				5	

事業概要
<p>子どもを「預かって欲しい人（利用会員）」と「預かる人（提供会員）」が会員として登録し、事務局が条件の合う会員間の連絡・調整をサポートすることにより、会員相互での子育ての援助活動を推進します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	236,630	574,172	337,542	

細事業の分析											
①	事業計画	細事業名称	横浜子育てサポートシステム事業								
		細事業概要	<p>子どもを「預かって欲しい人（利用会員）」と「預かる人（提供会員）」が会員として登録し、事務局が条件の合う会員間の連絡・調整をサポートすることにより、会員相互での子育ての援助活動を推進します。市民同士で子どもを預け、預かることを通じて、地域ぐるみでの子育て支援を推進するとともに、子育て中の働く人が仕事と育児を両立できる環境を整備することを目的としています。令和5年度は、昨年度の検討内容をもとに新システム構築を実施します。</p> <p>また、令和5年度より乳幼児期の養育者の負担軽減を目的に、当該年度に出産し利用登録を行った会員に、利用無料クーポンを配布します。併せて、事業の利用促進のための利用料金の値下げ、及び提供会員の確保に向けた活動報酬の補助を実施します。</p>								
	事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	236,630	574,172	337,542	・新システム構築による増 ・新規事業開始に伴う増					
	延べ利用者数	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		単位	想定	64,566	67,149	69,732	72,315	74,898	75,738	76,578	
	客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
				・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
							・委託等の拡大不可	・該当なし			



事業計画	細事業名称	一時預かりWEB予約システム								
	細事業概要	横浜市一時預かりWEB予約システムの運用保守及び改修を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	20,086		20,262		176	利用者・施設の利便性向上のための改修を行ったため		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	導入施設数	単位	想定	-	-	80	90	100	110	120
か所		実績	-	-	539	563				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・なし	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
								・全部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	





事業計画	細事業名称	児童福祉施設等における感染拡大防止対策事業（簡易な改修）								
	細事業概要	子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づき、対象施設に対して補助金等を支給します。 【対象経費】 簡易な改修								
事業実績	細事業費 （千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	39,607		7,829		▲ 31,778	補助金上限額まで申請しなかった施設が多かったため		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	交付施設数	単位	想定	-	-	135	9	-	-	-
		か所	実績	-	-	57	12			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・減る	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	









令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	延長保育事業									
所管区局・課	こども青少年局	保育・教育運営課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	4	評価書番号				5	

事業概要										
<p>保育認定区分に応じた最大で利用可能である時間を超えて延長保育を実施した場合に、必要経費の助成を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	6,102,265	6,218,847	116,582	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	延長保育事業								
	細事業概要	保育認定区分に応じた最大で利用可能である時間を超えて延長保育を実施した場合に、必要経費の助成を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	6,102,265		6,218,847		116,582	利用児童・施設数の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
給付対象施設数	単位	想定	1,040	1,082	1,126	1,155	1,185	1,215	1,247	
	か所	実績	1,037	1,082	1,116	1,139				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			(1)実施主体	(2)実施手法						
		分析結果	・減る	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等不可	・財源確保が可能	・負担は適切である	
				・規則・方針	・他都市より上乘せ・横出しあり					

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	一時保育事業									
所管区局・課	こども青少年局	保育・教育運営課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	4	評価書番号			6		

事業概要	
(一時保育事業)	保護者等の就労等により、家庭における保育が断続的に困難となる場合及び傷病入院、災害事故、冠婚葬祭等のやむを得ない事由により一時的に家庭での保育が困難な場合並びに育児等に伴う保護者の心理的・肉体的負担の解消のために、子どもを一時的に預かる施設を設けることで、通常の保育では対応できない保育ニーズに応えるとともに、保護者等の育児疲れの負担を軽減します。また、就労形態の多様化に伴う短時間労働等の保育の受け皿となることで、待機児童対策に貢献します。
(休日一時保育事業)	日曜・祝日等に勤務、病気、冠婚葬祭、リフレッシュ等の事由により保護者が保育を必要としている場合に対応するため、日曜・祝日等に子どもを一時的に預かる施設を設けることで、通常の保育では対応できない保育ニーズに応えます。
(24時間型緊急一時保育事業)	急な保護者の病気や仕事等、緊急に子どもを預けなくてはならない場合に対応するため、24時間365日いつでも受け入れ可能な施設を設けることで、通常の保育では対応できない保育ニーズに応えます。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	695,475	872,546	177,071	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	一時保育事業								
	細事業概要	保護者等のパート就労や病気等により一時的に家庭での保育が困難な場合や、保護者のリフレッシュのために、子どもを一時的に預かります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	645,342		822,572		177,230	対象施設、延べ利用児童数の増		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		延べ利用人数	単位	想定	133,257	139,038	145,554	149,120	149,574	149,574
	人		実績	74,332	82,362	83,000	92,367			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
						・委託等の拡大不可	・財源確保が可能			

事業計画	細事業名称	休日一時保育事業							
	細事業概要	仕事の都合などにより、日曜や祝日に家庭での保育ができないとき保育所で一時的に預かります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	6,006		6,474		468	減免対象児童数の増や補助単価見直しによる増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
延べ利用人数	単位	想定	2,369	2,411	2,371	2,402	2,430	2,430	2,430
	人	実績	493	401	259	229			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・財源確保が可能	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	24時間型緊急一時保育事業							
	細事業概要	保護者の病気や仕事などで、緊急に子どもを預けなければならなくなった時、保育所で一時的に預かります。夜間・宿泊を含め、24時間365日対応します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	44,127		43,500		▲627	利用児童数の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
延べ利用人数	単位	想定	1,305	1,331	1,331	1,404	1,523	1,523	1,523
	人	実績	875	1,184	1,398	959			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・財源確保が可能	・負担は適切である



事業計画	細事業名称	病後児保育事業							
	細事業概要	病気回復期にあるため集団保育が困難な児童を保育所併設の病後児保育室で預かり、保護者の子育てと就労等の両立を支援し、児童の健全な育成に寄与します。利用者への支援や事業の周知等を行う取組みを実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	40,484		48,000		7,516	基本分単価増等による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	実施か所数	単位	想定	4	4	4	4	4	4
か所		実績	4	4	4	4			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	保育料納付促進事業									
所管区局・課	こども青少年局	保育・教育認定課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				8	

事業概要										
<p>保育料等の納付勧奨・滞納整理業務を行うことで、歳入の確保と利用者負担の公平化を図ります。法令で義務付けられている納入通知書や督促状、納付書等の送付を行います。また、保育料等の口座振替手続きをWeb上で行えるサービスの提供やコンビ二納付の導入により、利便性向上と納め忘れの防止を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	26,751	63,110	36,359	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	保育料等納付指導・滞納整理業務								
	細事業概要	保育料等収納、滞納整理業務に関わる会計年度任用職員を3名雇用します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	11,713		12,028		315	人件費の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	人数	単位	想定	3	3	3	3	3	3	3
人		実績	3	3	3	3				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

事業計画	細事業名称	保育料等収納・財産調査等業務							
	細事業概要	保育料等収納、滞納者の財産調査業務に関わる会計年度任用職員を4名雇用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	11,822		12,369		547	人件費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	人数	単位	想定	0	4	4	4	4	4
人		実績	0	4	4	4			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	納付等勧奨委託							
	細事業概要	未納者への納付等勧奨委任による納付勧奨を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	504		15		▲489	実施手法の変更による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	件数	単位	想定	4,500	2,850	6,000	4,000	4,000	4,000
件		実績	1,394	4,419	3,501	100			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない
			・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・実施しなかった	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	Web口座振替受付サービス							
	細事業概要	Web経由での口座振替受付サービスを拡充し、保護者の利便性向上と口座振替登録件数の増加を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,712		4,821		2,109	受付件数の増加による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	受付件数	単位	想定	0	0	1,450	8,000	9,000	9,500
件		実績	0	0	7,003	15,373			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	コンビニ収納委託等							
	細事業概要	利便性高い納付方法の運用により、保護者の利便性向上と未納額の縮減を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		33,877		33,877	新規事業のため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	利用件数	単位	想定	0	0	0	0	37,000	37,000
件		実績	0	0	0	0			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	口座振替媒体取扱手数料							
	細事業概要	口座振替のデータ移送の伝送化に伴い、一部金融機関で媒体使用場合の手数料が新設されました。口座振替媒体取扱手数料を支払うことで、対応可能な金融機関を維持することで利用者の利便性を保ちます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	金融機関数	単位	想定			0	1	1	1
行		実績			0	0			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	運営・指導事務経費									
所管区局・課	こども青少年局	保育・教育運営課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				9	

事業概要
<p>保育所等への運営・指導を実施するにあたり、経常的に発生する経費について執行します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	21,119	18,160	▲ 2,959	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	事務経費							
	細事業概要	保育所等への運営・指導を実施するにあたり、経常的に発生する経費について執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	12,932		10,033		▲ 2,899	経費削減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
		実績							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	事業者向け説明会							
	細事業概要	保育・教育施設事業者に対し、課の所管事業に関する説明会を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	527		613		86	委託内容の変更による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
実績									
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	保育・教育施設との情報伝達改善事業							
	細事業概要	こども青少年局及び各区からの情報受伝達を従来の方法から情報受伝達システムへ移行します。また従来の業務を情報受伝達システムを用いて効率化します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,660		7,514		▲146	入札による単価減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	利用施設数	単位	想定	-	1,150	1,786	1,861	1,936	2,011
施設		実績	-	452	1,790	1,836			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めている



事業計画	細事業名称	(子ども・子育て支援)システム標準化							
	細事業概要	令和7年度をめぐりとして、子ども・子育て支援システム標準化を行うため、システム選定に向けた仕様書作成、標準化システムにおける運用検討、データ移行に向けたデータ整理等を行います。また、国の動向や本市の標準化全体計画に合わせて、移行計画を作成・修正し、計画的に移行までの準備を進めます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	50,585		55,752		5,167	対象事業費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							



事業計画	細事業名称	無償化関係事務（局）							
	細事業概要	認可外保育施設等利用料等助成事務に係る円滑な事務執行に必要な経費を執行します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	76,266		73,089		▲ 3,177	会計年度任用職員の減に伴う減のため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	無償化関係事務（区）							
	細事業概要	各区子ども家庭支援課にて、施設等利用給付認定事務等に携わる会計年度任用職員（日額職）（無償化）を18人配置します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	55,312		56,018		706	保険料率の変更に伴う増等のため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない



事業計画	細事業名称	延長保育事業							
	細事業概要	市立保育所において延長保育を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,617		4,730		113		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	実施施設数	単位	想定	69	65	61	58	56	56
園		実績	69	65	61	58			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	市立保育所特別保育事業（一時保育）									
所管区局・課	こども青少年局	保育・教育支援課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	4	評価書番号			13		

事業概要									
<p>地域の保育ニーズに対応した施策を展開するため、市立保育所において特別保育事業（一時保育）を実施します。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	79,372	109,525	30,153	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	市立保育所特別保育事業（一時保育）							
	細事業概要	保護者の様々な一時的な預かりのニーズに対応することで、市民サービスの向上につながります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	79,372	109,525	30,153	報酬額の改定等による			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
実施園数	単位	想定	42	39	38	38	38	38	38
	園	実績	42	40	38	38			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である
		分析結果							





事業計画	細事業名称	給食運営の質の向上							
	細事業概要	市内保育・教育施設等を対象に食物アレルギーや調理実習等の研修会を実施し、安心安全な給食の提供、給食運営の質の向上を図るとともに、市立保育所の献立作成や訪問指導を通して栄養管理や衛生管理を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	-		9,307		-	細事業の分割のため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	研修実施数	単位	想定	6	6	6	6	6	6
回		実績	2	6	6	6			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	保育・幼児教育職員等研修事業									
所管区局・課	こども青少年局	保育・教育支援課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	1	評価書番号				16	

事業概要										
<p>・保育・教育施設に求められる現場の状況に即した研修や、小規模保育や家庭的保育従事者、認可外保育施設等の職員に対する研修の充実を図ることで、保育・幼児教育施設等職員のさらなる資質向上を目指します。</p> <p>・保育・教育施設長等が自らの園の課題に気づき、改善に資するような効果的な講習を実施し、保育の質の向上につなげます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	52,552	51,563	▲ 989	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	保育・教育施設職員向け研修								
	細事業概要	・保育園、認定こども園、幼稚園等に求められる現場の状況に即した研修や、小規模保育や家庭的保育従事者、認可外保育施設等の職員に対する研修の充実を図ることで、保育・幼児教育施設等職員のさらなる資質向上を目指します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	49,030	48,225	▲ 805	研修実績による減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	実施研修満足度	単位	想定	—	90	95	95	95	95	95
%		実績	—	93.1	90.7	91.0				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない	



令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	横浜保育室事業助成金									
所管区局・課	こども青少年局	保育・教育運営課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	2	評価書番号				17	

事業概要										
<p>横浜保育室制度は、3歳未満児の待機児童解消と保護者負担の軽減などを目的に、認可外保育施設(児童福祉法第35条第4項による認可を受けていない保育施設)の中から、本市が定めた一定の基準を満たした施設を横浜保育室として認定し、助成する制度です。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,062,280	688,506	▲ 373,774	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	基本助成費、加算費								
	細事業概要	基本助成費、乳児保育加算、認可移行準備加算Ⅰ、認可移行準備加算Ⅱ、事業費加算、障害児保育加算、特別支援児童加算、医療的ケア児加算、保育料軽減助成、多子減免加算費、第3子減免加算費、家賃助成費、設備助成費、川崎市認定保育園利用経費、保育士等処遇改善臨時助成、保育士等処遇改善助成費								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	993,313	644,221	▲ 349,092	助成対象の利用者数が当初見込みを下回ったため				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	基本助成費対象者数	単位	想定	15,852	13,968	7,333	4,409	3,354	1,319	1,319
人		実績	14,037	9,954	6,581	4,509				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果					・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能		

事業計画	細事業名称	特別助成費							
	細事業概要	時間延長事業、休日保育事業、一時保育事業、はじめてのおあずかり券利用助成、3歳児助成、保育士雇用対策費、資格取得代替職員費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	68,967		44,285		▲ 24,682	助成対象の利用者数が当初見込みを下回ったため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	一時保育実施数	単位	想定	2,976	1,322	600	444	420	24
日		実績	1,056	717	481	1,133			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・負担は適切である



令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	認可外保育施設助成事業									
所管区局・課	こども青少年局	保育・教育運営課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	1	評価書番号				19	

事業概要										
<p>近年増加している認可外保育施設（横浜保育室は4～5歳児受入れ施設のみ）について、児童福祉法第59条の規定に基づいて適正に届出を行っている施設を対象に、児童の処遇向上を目的とした助成を行います。          ※認可外保育施設の指導監督に関する予算は、令和4年度より、「保育・教育運営指導事業」及び「事務経費」として計上します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	14,352	13,697	▲655	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	調理従事者等保菌検査助成								
	細事業概要	調理従事者等の保菌検査費用について、1施設当たり月額上限960円(0-157を含む)または590円(0-157を含まない)を助成します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	604		1,280		676	助成申請数が増加したため		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
助成施設数	単位	想定	66	72	93	80	80	80	80	
	施設	実績	58	62	59	72				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・規則・方針	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	
	分析結果									

事業計画	細事業名称	施設賠償責任保険加入助成							
	細事業概要	施設賠償責任保険・傷害保険等の加入費用について、1施設あたり年額上限15,000円を助成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,709		1,936		227	助成申請数が増加したため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	助成 施設数	単位	想定	170	185	240	182	182	182
施設		実績	142	138	135	151			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	児童健康診断費用助成							
	細事業概要	児童の健康診断費用について、1人当たり年額2,800円を助成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,392		4,849		457	助成申請児童数が増加したため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	助成 対象 児童数	単位	想定	3,589	3,910	5,067	2,707	2,707	2,707
人		実績	2,558	2,304	2,378	2,499			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	ブレスチェックセンサー購入費助成							
	細事業概要	ブレスチェックセンサー導入にかかる費用について、1施設上限225,000円を助成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,647		2,875		▲ 4,772	助成申請数が減少したため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	助成 施設数	単位	想定	50	50	50	10	10	10
施設		実績	10	2	2	1			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	指導監督基準を満たすための設備改修等及び移転費用助成							
	細事業概要	指導監督基準を満たすための設備改修等費用について、1施設上限12,168,000円を助成します。 指導監督基準を満たすための施設移転費用について、1施設上限912,000円を助成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	設備基 準違反 がある 施設数	単位	想定	-	-	5	3	3	3
施設		実績	-	-	0	0			
⑤	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・実施しなかった	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	登園管理システム導入費用助成							
	細事業概要	登園管理システムの普及促進のため、当該システム整備に係る費用及び端末購入費用を助成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		2,757		2,757	新規事業のため増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	届出対象 施設数 (4月1日時点)	単位	想定	-	425	551	400	400	400
施設		実績	349	361	358	356			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	事務費							
	細事業概要	認可外保育施設助成事業に関し、経常的に発生する経費について執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	届出対象 施設数 (4月1日時点) 対象施設数	単位	想定	-	425	551	400	400	400
施設		実績	349	361	365	359			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	保育施設指導・監督事業									
所管区局・課	こども青少年局	保育・教育運営課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	1	評価書番号				20	

事業概要										
<p>①認可外保育施設への定期立入調査・電話相談・緊急時の立入調査の実施、市民への施設情報の提供を行います。</p> <p>②居宅訪問型認可外保育施設に対する集団指導研修を実施します。</p> <p>③公立保育園園長経験者等が市内の保育・教育施設を訪問し、事故防止を啓発します。</p> <p>その他、保育施設等に対して、パンフレット等を配布し、事故防止の啓発を行います。</p> <p>④区局の職員を対象として、専門家（弁護士・会計士・臨床心理士等）による研修や相談の場を設けます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	38,314	51,330	13,016	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		認可外保育施設立入調査							
	細事業概要		認可外保育施設への定期立入調査・電話相談・緊急時の立入調査の実施、市民への施設情報の提供を行います。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	19,612	25,455	5,843	人件費の増			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
①	定期立入調査 件数	単位	想定	393	393	450	422	422	422	422
		施設	実績	393	389	386	383			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

事業計画	細事業名称	居宅訪問型認可外保育施設集団指導研修							
	細事業概要	居宅訪問型認可外保育施設は、現地での立入調査が困難なため、全施設を対象に年1回の集団指導研修を実施します。(人権研修、保育内容研修、リスクマネジメント研修等)							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,096		2,552		456	研修規模拡大による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	集団指導研修受講者数	単位	想定	303	405	566	400	400	400
事業者		実績	89	130	119	189			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	巡回訪問							
	細事業概要	保育・教育施設における重大事故防止と、保育所の質の確保・向上のため、公立保育園園長経験者等が巡回訪問員として、市内の保育・教育施設を訪問し、施設からの相談を受けるとともに、啓発、助言を行います。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	15,997		19,429		3,432	人件費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	訪問施設数	単位	想定	240	480	480	480	480	480
施設		実績	148	278	373	366			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	専門家による研修・相談							
	細事業概要	区局の職員を対象として、専門家（弁護士・会計士・臨床心理士等）による研修や相談の場を設けます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	609		3,894		3,285	新規研修実施による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	専門知識を要する案件数	単位	想定	-	24	24	24	24	24
件		実績	23	20	21	22			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	保育資源ネットワーク構築事業									
所管区局・課	こども青少年局	保育・教育支援課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	1	評価書番号				21	

事業概要										
<p>ネットワーク事業による情報交換会や実地研修・研究会を開催し、保育資源間での保育や子育て支援に関する情報・ノウハウの共有化を進め、保育の質の向上を目指します。また、各種子育て支援事業の開催回数増・内容の充実等により、地域における子育て支援の充実を図ります。市立保育所は各ブロックにおける事務局園として保育資源間のつなぎ役を担います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	9,295	9,168	▲127	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		保育資源ネットワーク構築事業							
	細事業概要		ネットワーク事業による情報交換会や実地研修・研究会を開催し、保育資源間での保育や子育て支援に関する情報・ノウハウの共有化を進め、保育の質の向上を目指します。また、各種子育て支援事業の開催回数増・内容の充実等により、地域における子育て支援の充実を図ります。市立保育所は各ブロックにおける事務局園として保育資源間のつなぎ役を担います。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	9,295	9,168	▲127				
①	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	研修の実施回数	単位	想定	591	300	300	300	300	300	300
回		実績	228	251	411	421				
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	待機児童対策事業									
所管区局・課	こども青少年局	保育対策課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	2	評価書番号			22		

事業概要
<p>保護者ニーズと保育サービス等を適切に結びつけるため、保育・教育コンシェルジュが保育サービス等を希望する保護者の方の相談に応じ、個別のニーズや状況に合った保育サービス等の情報提供を行います。</p> <p>また、保育所等を利用できず保留となった1・2歳児を対象に認可保育所等の空きスペース（新設保育所の4・5歳児枠や、既存保育所で1・2歳児室や園庭の面積に余裕がある場合）を活用し、年度を限定して保育を実施する保育所に対して、運営費の一部を助成し、ニーズの高い1・2歳児の受け入れ枠の拡大を図ります。</p> <p>また、タクシー送迎支援事業を令和5年度モデル事業として実施。1歳児・2歳児で保留となった方が、自宅から距離がある入所が可能な小規模保育事業又は年度限定保育事業を利用する場合に、タクシーの利用料金等に充当可能な電子チケットを配付することにより、児童の送迎を支援します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	392,784	398,166	5,382	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	保育・教育コンシェルジュ事業							
	細事業概要	<p>① 保育サービス等に関する相談・情報提供業務 区役所窓口や出張先において、保育サービス等を希望する保護者の相談に応じ、個別のニーズや状況に合った保育サービス等の情報提供を行う。</p> <p>② 利用調整の結果、保留となった方に対するアフターフォロー業務 保護者の方に、保育状況や意向の確認を行い、ニーズに合った保育サービス等の情報提供を行う。</p> <p>③ 保育サービス等の情報収集業務 区内を中心とした保育サービス等の提供施設と連携を図るため、利用調整の状況、サービス利用状況等の情報を収集する。さらに、収集した情報をデータ整理し、相談・案内時に情報提供できるようまとめる。</p> <p>④ 利用者支援事業に伴う地域子育て支援拠点との連携業務 地域子育て支援拠点に新たに設置された「横浜子育てパートナー」と、相談内容・対応状況を確認するなどして、情報共有する。</p>							
① 事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)		増減説明
		決算	132,570		138,546		5,976		国費の返還による増
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
配置数	単位	想定	40	40	40	40	40	40	40
	人	実績	40	40	40	40			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
						・委託等不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	年度限定保育事業							
	細事業概要	<p>保育所等を利用できず保留となった1・2歳児を対象に認可保育所等の空きスペース（新設保育所の4・5歳児枠や、既存保育所で1・2歳児室や園庭の面積に余裕がある場合）を活用し、年度を限定して保育を実施する保育所に対して、運営費の一部を助成します。</p> <p>保護者が負担する利用料は、所得の低い方でも利用しやすいよう、平成30年度より2段階（上限4万円、6万円）から6段階（上限1万円、2万円、3万円、4万円、5万円、6万円）に変更、また令和元年10月から住民税非課税世帯の児童（負担区分A～B2）を幼児教育・保育の無償化の対象としています。</p> <p>令和3年度から、認可保育所又は認定こども園に限定していた対象施設に小規模保育事業の追加、令和4年度から、第2子以降の保育料の負担軽減を行い、既存施設の更なる有効活用と、ニーズの高い1・2歳児の受入枠拡大を図ります。</p>							
② 事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	256,433		241,875		▲14,558	利用者一人あたりの助成金額の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
受入枠数	単位	想定	283	303	303	268	268	268	268
		実績	250	199	218	233			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法		
			・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	園選びのための保育所等情報サイトの作成							
	細事業概要	<p>情報収集や園見学などを通じて、希望施設の選択肢を広げるため、各保育所等の雰囲気や魅力を発信し、保護者の園選びを支援します。</p>							
③ 事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		11,874		11,874	R5年度事業開始のため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
保育所等利用人数	単位	想定	—	—	—	82,100	82,600	83,100	83,600
	人	実績	—	—	—	71,378			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法		
			・増える	・なし	・民間と競合	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない



令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	保育・教育人材確保事業									
所管区局・課	こども青少年局	保育対策課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	3	評価書番号				23	

事業概要	
<p>① 保育・教育人材確保事業</p> <p>ア 保育・教育人材の就労支援 就職面接会や保育施設見学会、就職支援講座を開催するほか、人材確保に係る団体の活動に対して補助を実施します。また、オンラインでの求人活動を促進するため、民間事業者のWEBサイトを活用して保育所等の魅力や求人情報のPRを行います。さらに、保育士の離職を防ぐための相談窓口を設置します。</p> <p>イ 保育士・保育所支援センター かながわ保育士・保育所支援センターを神奈川県、川崎市、相模原市、横須賀市とともに、共同運営します。</p> <p>ウ 保育士資格取得支援 保育士資格を有していない者が資格取得に要した受講料等の補助を行います。また保育士試験前に対策講座を開催します。</p> <p>エ 保育士確保に向けた横浜の保育PR強化 養成校の学生や潜在保育士等を対象に、『横浜で保育士として働く魅力』や復職支援策をPRし、市内保育所等への就職につなげます。</p> <p>オ 保育士確保コンサルタント派遣 保育士の採用、離職防止等に課題を感じる施設向けに、個別訪問によるコンサルタント派遣を行います。</p> <p>カ 保育士修学資金貸付事業 養成施設の卒業予定者に対し、修学資金を貸付けます。</p> <p>② 保育士宿舍借り上げ支援事業</p> <p>ア 宿舍借り上げ支援 市内保育所等を運営する事業者が、雇用する保育士向けに、宿舍を借り上げるための費用の一部を補助します。</p>	

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	2,624,301	2,883,117	258,816	

細事業の分析

細事業名称

保育・教育人材確保事業

細事業概要

ア 保育・教育人材の就労支援  
 ・保育運営事業者と保育士とのマッチングの機会として、ハローワークと連携し就職面接会を開催するほか、新型コロナウイルス感染症への対策として、オンラインによる就職相談会も実施します。  
 ・民間事業者のWEBサイトを活用して保育所等の魅力や求人情報の発信を行い、WEBを利用した求人活動を支援します。  
 ・保育施設見学会や就職支援講座、保育・教育人材の確保に係る団体の活動に対しての補助を実施します。  
 ・保育士が労働環境等で悩んだ際に、第三者に相談できる窓口を設けることで、不安を解消し、離職防止を図ります。相談窓口の運営は、保育業界に詳しく、かつ労働問題にも対応できるよう、社会保険労務士等の専門家への委託により実施します。

イ 保育士・保育所支援センター  
 ・かながわ保育士・保育所支援センターを神奈川県、川崎市、相模原市、横須賀市とともに共同運営します。保育士資格を持つコーディネータによる求職者と求人事業者のマッチング事業のほか、就職支援セミナーや就職相談会を開催します。

ウ 保育士資格取得支援  
 ・保育士資格を有していない保育従事者が、保育士資格を取得するために要した、養成施設受講料及び受講する保育従事者の代替に伴う雇上費の補助等を行います。  
 ・幼保連携型認定こども園の従事者に必要な、幼稚園教諭免許と保育士資格の両方を持つ保育教諭の確保のため、国の特例制度を利用した資格取得にかかる受講料及び受講する保育従事者の代替に伴う雇上費の補助等を行います。  
 ・市内保育施設に従事する、保育士試験を利用して保育士資格を取得する方に向けて、試験受験料の補助や試験日当日の代替保育従事者雇上費の補助を行います。また、保育士試験の前に試験対策講座を開催します。

エ 保育士確保に向けた横浜の保育PR強化  
 ・養成校の学生等求職者を対象に、インスタグラム等のSNSを活用して、横浜で保育士として働く魅力のPRを強化します。また、潜在保育士向けの復職支援策を広く広報し、現場への復帰を促進します。

オ 保育士確保コンサルタント派遣  
 ・保育士の採用、離職防止や施設の定員構成等に課題を感じる施設を対象に、個別訪問によるコンサルタント派遣を行います。

カ 保育士修学資金貸付事業  
 ・養成施設の卒業予定者に対し、修学資金を貸付けます。

事業計画

①

細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明			
	決算	53,002		125,704		72,702	修学資金の国の配分が要求より大幅に多かったため			
細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
	就職面接会・保育所見学会等への参加者数	単位	想定	1,090	1,100	1,110	1,120	1,130	1,130	1,130
人		実績	827	871	725	893				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	・増える		・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
		実施根拠	・増える		・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
	分析結果	妥当性	・増える		・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
		事業実績								
		効率性・経済性		負担の公平性		(1)実施主体		(2)実施手法		



令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	保育・幼児教育質向上事業									
所管区局・課	こども青少年局	保育・教育支援課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	1	評価書番号				24	

事業概要										
<p>・園内で保育について語り合う場が多く、多くの園で持てるよう、園内研修の実施を推進することで、保育所、認定こども園、幼稚園等における乳幼児教育・保育の質の確保・向上につなげます。また、外部有識者等の意見を聞きながら、横浜の保育・幼児教育の方向性について検討します。</p> <p>・「医ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」（令和3年9月18日施行）により、自治体に対し施策を実施する責務が示されました。保育所等における医療的ケア児受入れ推進ガイドラインに基づく運用や、医療的ケア児保育教育検討会議の開催を通じて、医療的ケア児の受入れ推進に取り組めます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	21,100	25,233	4,133	

細事業の分析											
①	事業計画	細事業名称	保育・幼児教育質向上事業								
		細事業概要	<p>・園内で保育について語り合う場が多く、多くの園で持てるよう、園内研修の実施を推進することで、保育所、認定こども園、幼稚園等における乳幼児教育・保育の質の確保・向上につなげます。また、外部有識者等の意見を聞きながら、横浜の保育・幼児教育の方向性について検討します。</p>								
		細事業費(千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
	事業実績		決算	21,100	25,233	4,133	委託費及び負担金による増				
		細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		園内研修・研究サポーターを派遣した園数	単位	想定	55	59	36	30	30	30	30
			園	実績	51	43	37	38			
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		



令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	幼保小連携・接続事業									
所管区局・課	こども青少年局	保育・教育支援課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	1	評価書番号				26	

事業概要										
<p>幼児期の教育・保育への理解を深め、幼児の育ちと学びをつなぐために、それぞれの地域の実態や特性に応じた幼保小連携を支援するとともに、幼児教育と小学校との円滑な接続を推進します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	30,768	35,529	4,761	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	幼保小接続期研修・教育連携研修事業								
	細事業概要	幼稚園、保育所、認定こども園、小学校、特別支援学校の教職員を対象に、子どもの育ちと学びの連続性を確保することを目的に、幼児教育と小学校教育との円滑な接続に関する研修会を実施する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	19,380		17,598		▲ 1,782			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
研修参加者数	単位	想定	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
	人	実績	1,513	2,664	3,161	3,123				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

事業計画	細事業名称	幼保小教育交流事業							
	細事業概要	各区の幼稚園、保育所、認定こども園、小学校等が年間を通じた計画的な園児と児童の交流活動や保育士、教職員による合同研修会を通して相互理解を図り、子どもたちの育ちと学びを円滑につなげるとともに、保護者や地域と連携を深める活動を推進する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,188		4,198		10		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	各区参加園・校数	単位	想定	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450
園・校		実績	1,451	1,465	1,482	1,489			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	幼保小連携推進地区・接続期カリキュラム研究推進地区事業							
	細事業概要	幼児教育と小学校教育との円滑な接続と双方の保育・教育の質向上を目指し、幼稚園、保育所、認定こども園、小学校等が協働で連携や接続の推進に取り組み、その研究成果を発信することで、市内の幼児教育及び小学校教育の充実につなげる。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,200		7,162		▲ 38		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	接続期カリキュラム実施率	単位	想定	82.6%	86.6%	89.6%	91.6%	92.6%	93.6%
%		実績	81.7%	39.8%	42.1%	54.3%			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	幼保小の架け橋プログラムに関する調査研究事業							
	細事業概要	文部科学省の「幼保小の架け橋プログラム」調査研究事業モデル地区として、幼児教育と小学校教育の接続を意図した各園・小学校のカリキュラムマネジメントに必要な情報提供や研修の開催及び保護者・市民への啓発を行う。（3年間の委託事業）							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		6,571		6,571		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	架け橋プログラムに係る公表事例数	単位	想定	-	-	0	12	12	-
事例		実績	-	-	42	57			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	補足給付費（給付型施設分）									
所管区局・課	こども青少年局	保育・教育運営課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	4	評価書番号				27	

事業概要
<p>補足給付事業は、子ども・子育て支援制度における地域子ども・子育て支援事業（13事業）の一つとして市町村が実施する事業に定められています。教育・保育給付認定保護者のうち、生計が困難である者等の子どもが、保育・教育を受けた場合、保護者が支払うべき実費徴収に係る費用の一部を補助することにより、円滑な特定教育・保育等の利用を図り、すべての子どもの健やかな成長を支援します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	4,961	2,752	▲ 2,209	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	補足給付費（給付型施設分）								
	細事業概要	補足給付事業は、子ども・子育て支援制度における地域子ども・子育て支援事業（13事業）の一つとして市町村が実施する事業に定められています。教育・保育給付認定保護者のうち、生計が困難である者等の子どもが、保育・教育を受けた場合、保護者が支払うべき実費徴収に係る費用の一部を補助することにより、円滑な特定教育・保育等の利用を図り、すべての子どもの健やかな成長を支援します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	4,961		2,752		▲ 2,209	見込みに対する実績の減のため。		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	支給児童数 (延べ月数)	単位	想定	7,500	7,500	2,409	2,433	2,433	2,433	2,433
人		実績	2,236	2,331	2,147	2,167				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	





令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	保育所賃借料補助事業									
所管区局・課	こども青少年局	保育・教育給付課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	2	評価書番号				30	

事業概要										
<p>賃貸物件で保育所を整備する場合の賃借料の一部を補助します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	220,248	199,067	▲ 21,181	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	保育所賃借料補助事業								
	細事業概要	5年度補助対象施設に賃借料の一部を補助します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	220,248		199,067		▲ 21,181	補助対象施設の減少のため		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	補助対象施設数	単位	想定	100	99	111	100	100	97	94
園		実績	100	99	101	87				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	保育所等における業務効率化推進事業									
所管区局・課	こども青少年局	保育・教育運営課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	1	評価書番号				31	

事業概要
<p>保育所等における業務の効率化を行うためのシステムの導入及び通訳や翻訳のための機器の導入に係る費用の一部を助成します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	200,286	90,837	▲109,449	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	保育所等における業務効率化推進事業							
	細事業概要	保育所等における業務の効率化を行うためのシステムの導入および通訳や翻訳のための機器の導入に係る経費の一部を助成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	200,286		90,837		▲109,449	償還金が減ったため。	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
助成金額	単位	想定		322,350	95,536	90,784	80,960	77,098	73,124
	千円	実績		87,753	42,051	55,225			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・減る	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	休園時の代替保育費用補助事業									
所管区局・課	こども青少年局	保育・教育運営課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	99	評価書番号			32		

事業概要
<p>臨時休園となった施設へ在園する児童に対して、長期に渡り、保育が提供できない場合があることから、特に保育を必要とする児童が有償の代替保育を利用できるよう、利用料を支援します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,817	3	▲ 1,814	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	保護者への代替保育費用補助								
	細事業概要	新型コロナウイルス感染症の拡大や風水害等により臨時休園となった施設へ在園する児童に対して、長期に渡り、保育が提供できない場合があることから、特に保育を必要とする児童が有償の代替保育を利用できるよう、利用料を支援します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		1,817	3	▲ 1,814	実績数の減				
①	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	保護者への代替保育費用補助	単位	想定	50	70	25	50			
		人	実績	1	7	71	1			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業									
所管区局・課	こども青少年局	保育・教育運営課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号				33	

事業概要										
<p>保育所等は感染症のリスクが継続する中で、適切な防止対策を行った上で事業を継続することが求められることから、感染防止に資する物品購入等や簡易な改修に対する経費に加えて、施設職員が感染症対策の徹底を図りながら施設運営できるよう必要な経費を補助します。また、児童福祉施設等が感染拡大防止に資する抗原検査キットを各施設・事業者等に配付します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,463,945	640,888	▲ 823,057	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業								
	細事業概要	保育所等新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業補助金交付要綱に基づき、保育所等における感染拡大を防止するための物品購入にかかる経費や、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費に対して補助金を支給します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,030,522	568,444	▲ 462,078	補助対象施設・事業数の減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
交付施設・事業数	単位	想定	3,300	3,761	3,480	3,430	-	-	-	
	施設・事業	実績	3,240	2,920	2,628	516				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業(簡易な改修)							
	細事業概要	感染症対策を目的とした簡易な改修にかかる経費に対して補助金を支給します。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	307,689		70,227		▲237,462	補助対象施設数の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	-	-	1,309	543	-	-
交付施設数	施設	実績	-	-	413	194			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業(事務費)							
	細事業概要	補助事業を実施するにあたっての経費について執行します。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,239		2,217		978	会計年度任用職員数の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	保育・教育支援事務諸費									
所管区局・課	こども青少年局	保育・教育支援課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				34	

事業概要
<p>業務を円滑に推進するための事務にかかる諸経費及び各種補助事業の実施に伴う経費を執行します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	0	9,584	9,584	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	保育・教育支援事務諸費								
	細事業概要	業務を円滑に推進するための事務にかかる諸経費及び各種補助事業の実施に伴う経費を執行します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		9,584		9,584			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			(1)実施主体	(2)実施手法						
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	
				・規則・方針						

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	物価高騰対策支援事業									
所管区局・課	子ども青少年局	保育・教育運営課	歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	99	評価書番号			35		

事業概要									
<p>「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を活用し、保育所等に対し、光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を行います。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,107,696	1,258,231	150,535	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	物価高騰対策支援事業								
	細事業概要	認可保育所、施設型給付幼稚園、認定子ども園、地域型保育事業、横浜保育室、病児・病後児保育事業、一時保育事業(24時間・休日)、認可外保育施設、年度限定保育事業に対して、各施設の実績などをもとに算出した光熱費等及び食材費相当額に、物価高騰の影響を乗じた額を単価(1人当たり、1施設当たり等)とし、12か月分を支給								
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,107,696	1,258,231	150,535	物価高騰率の上昇				
①	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	補助交付額	単位	想定		1,148,694	1,347,572				
		千円	実績		1,107,696	1,258,231				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・増える	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
							・委託等不可	・該当なし		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	保育所等におけるこどもの安心・安全対策支援事業									
所管区局・課	子ども青少年局	保育・教育運営課	歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	1	評価書番号				36	

事業概要										
<p>①園バスにおける置き去り防止のためのブザー等の装置設置費用を補助します。                  ②ICTを活用した子ども見守りサービス（GPSやBluetoothを活用したシステム等）による安全対策に資する機器等を導入するための費用を補助します。                  ③運転手やバスに同乗する職員に対する安全管理研修を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	0	41,897	41,897	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	園バス安全装置導入支援事業								
	細事業概要	園バスにおける置き去り防止のためのブザー等の装置設置費用を補助します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		0	37,348	37,348	繰越事業のため				
①	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	補助台数	単位	想定	-	-	307	307	-	-	-
		台	実績	-	-	0	228			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・維持	・規則・方針	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

事業計画	細事業名称	ICTを活用した子ども見守りサービス導入支援事業							
	細事業概要	ICTを活用した子ども見守りサービス（GPSやBluetoothを活用したシステム等）による安全対策に資する機器等を導入するための費用を補助します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	0		4,131		4,131	繰越事業のため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	補助施設数	単位	想定	-	-	1,562	1,562	100	-
施設		実績	-	-	0	30			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	バス送迎にかかる安全管理研修の実施							
	細事業概要	運転手やバスに同乗する職員に対する安全管理研修を実施します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	0		418		418	繰越事業のため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	研修実施施設数	単位	想定	-	-	1,793	-	-	-
施設		実績	-	-	0	-			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	私立幼稚園等預かり保育事業									
所管区局・課	こども青少年局	保育・教育運営課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	03	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	4	評価書番号				1	

事業概要
<p>保育所等利用待機児童解消と多様な保育ニーズへの対応を図ることを目的とし、幼稚園・認定こども園の教育資源を活用して、3歳から5歳児(保育を必要とする園児)を対象とした長時間保育に対し運営費等を補助します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	4,852,988	5,284,956	431,968	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	運営費補助								
	細事業概要	幼稚園等における長期間保育に対し、運営費を補助します。 経常費：29,000～35,500円(園児1人あたり/月額)、長期休業分(職員1人あたり/時間)、特別支援加算：35,000～172,100円(園児1人あたり/月額)、延長保育加算：1,700円(30分、園児1人あたり/月額)、開設準備費・移行準備費：500千円(1園あたり/年額)								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	4,188,984		4,572,100		383,116	利用者数の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	補助対象者数	単位	想定	108,864	111,140	113,415	147,348	153,708	153,708	153,708
人		実績	122,074	131,889	140,379	152,306				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である	
			・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	施設等利用給付費							
	細事業概要	施設等利用給付認定2号/3号を受けた園児の預かり保育利用料について、1人あたり450円(日額)を支給します。横浜市では、保護者に代わり、園が市からの給付を受領します。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	664,004		712,856		48,852	補助対象者の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	対象者数	単位	想定	84,477	86,246	88,010	114,340	119,270	119,270
人		実績	93,017	102,346	108,934	126,953			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である





事業計画	細事業名称	開設準備費補助							
	細事業概要	事業の開始に係る開設準備費（7,000千円を上限）を補助し、2歳児の発育、発達を考慮した環境を確保します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	21,000		21,000		0	事業開始園が昨年度と同数だったため。	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	補助園 数	単位	想定	5	5	5	5	5	5
園		実績	6	3	3	3			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析 結果	・増える	・法律・政 令	・国水準に 上乘せ・横 出しあり	・目標を下 回った	・委託等不 可	・該当なし	・負担は適 切である
			・増える	・法律・政 令	・国水準に 上乘せ・横 出しあり	・目標を下 回った	・委託等不 可	・財源確保 が可能	・負担は適 切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費									
所管区局・課	こども青少年局	保育・教育運営課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	03	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	99	評価書番号				4	

事業概要										
<p>幼稚園及び特別支援学校幼稚部における幼児教育に要した費用（保育料・入園料）について、世帯の状況にかかわらず、園児1人あたり月額25,700円を上限とした額を支給します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	5,812,839	4,908,267	▲ 904,572	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費								
	細事業概要	幼稚園及び特別支援学校幼稚部における幼児教育に要した費用（保育料・入園料）について、世帯の状況にかかわらず、園児1人あたり月額25,700円を上限とした額を支給します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	5,812,839	4,908,267	▲ 904,572	対象者数の減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
給付者数	単位	想定	25,938	21,007	18,608	18,054	17,357	17,357	17,357	
	人	実績	24,608	21,207	19,533	16,411				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	
	分析結果									



令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	横浜市幼児を対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業									
所管区局・課	こども青少年局	保育・教育運営課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	03	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	2	評価書番号				6	

事業概要										
<p>一定の基準を満たす、幼児を対象とした多様な集団活動を利用する保護者の経済的負担を軽減する観点から、幼児教育・保育無償化の給付を受けていない保護者にその利用料の一部を給付します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	41,264	44,828	3,564	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜市幼児を対象とした多様な集団活動事業の利用支援								
	細事業概要	一定の基準を満たす、幼児を対象とした多様な集団活動を利用する保護者の経済的負担を軽減する観点から、幼児教育・保育無償化の給付を受けていない保護者にその利用料の一部を給付します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	41,264	44,828	3,564	対象事業者の増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
給付件数	単位	想定	-	340	340	266	266	266	266	
	人	実績	-	134	306	189				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・事務改善が可能	・求めている	

令和6年度 事業評価書											
令和5年度事業名	私立幼稚園等施設整備費補助事業										
所管区局・課	こども青少年局	保育・教育運営課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	3	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	1	評価書番号				7		

事業概要										
<p>幼稚園・認定こども園の良好な教育・保育環境を確保するため、1件200万円以上の修繕工事について、補助対象の1/2以内かつ100万円を上限に補助します。ただし、横浜市型預かり保育実施園等を優先的に補助します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	30,000	26,000	▲ 4,000	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	私立幼稚園等施設整備費補助事業								
	細事業概要	幼稚園・認定こども園の良好な教育・保育環境を確保するため、1件200万円以上の修繕工事について、補助対象の1/2以内かつ100万円を上限に補助します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	30,000		26,000		▲ 4,000	対象園数の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
通常補助	単位	想定	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
	千円	実績	28,000	30,000	30,000	26,000				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めている	
	分析結果									



事業計画	細事業名称	防災備蓄補助							
	細事業概要	横浜市認定の私立幼稚園等預かり保育事業実施園を対象とした防災備蓄補助を行なう。 横浜市私立幼稚園等預かり保育事業の新規認定園を対象（補助単価100千円）							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	600		593		▲7	申請金額の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	防災備蓄補助	単位	想定	200	200	200	200	200	200
千円		実績	800	300	600	593			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めている



令和6年度 事業評価書											
令和5年度事業名	私立幼稚園等特別支援教育費補助事業										
所管区局・課	こども青少年局	保育・教育運営課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	3	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	1	評価書番号				10		

事業概要										
<p>私学助成を受ける幼稚園及び類似幼児施設に在園している障害児及び医療的ケア児に対する教育が、障害の種類・程度などに応じて適切に行われるよう、その経費の一部を設置者に補助し、障害児及び医療的ケア児の教育に役立てます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	114,800	115,000	200	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	私立幼稚園特別支援教育費補助事業								
	細事業概要	私学助成を受ける幼稚園に在園している障害児及び医療的ケア児に対する教育が、障害の種類・程度などに応じて適切に行われるよう、その経費の一部を設置者に補助し、障害児の教育に役立てます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	114,800	115,000	200	対象園児数の増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
補助人数	単位	想定	274	237	322	432	432	432	432	
	人	実績	600	578	574	575				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めている	

令和6年度 事業評価書											
令和5年度事業名	幼稚園教諭等住居手当補助事業										
所管区局・課	こども青少年局	保育・教育運営課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	3	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	3	評価書番号				11		

事業概要										
<p>待機児童対策として「保育の必要性のある園児」を受け入れる「私立幼稚園等預かり保育補助事業」又は「私立幼稚園2歳児受入れ推進事業」を実施している幼稚園に対し、保育者として従事する幼稚園教諭等が賃貸住宅に居住し、幼稚園が当該職員に対し住居手当を支給している場合に、その一部を補助します。</p> <p>住居手当の一部を補助することにより、幼稚園教諭等の人材確保を支援し、横浜市の待機児童対策を推進します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	38,505	43,949	5,444	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		幼稚園教諭等住居手当補助事業							
	細事業概要		待機児童対策として「保育の必要性のある園児」を受け入れる「私立幼稚園等預かり保育補助事業」又は「私立幼稚園2歳児受入れ推進事業」を実施している幼稚園に対し、保育者として従事する幼稚園教諭等が賃貸住宅に居住し、幼稚園が当該職員に対し住居手当を支給している場合に、その一部を補助します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	38,505	43,949	5,444	対象人数の増			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	補助対象幼稚園教諭等数	単位	想定	314	346	416	245	252	259	267
人		実績	194	232	282	291				
①	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・事務改善が可能	・求めている



令和6年度 事業評価書											
令和5年度事業名	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業										
所管区局・課	こども青少年局	保育・教育運営課	歳出予算科目	一般	会計	6	款	2	項	3	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号				13		

事業概要
<p>児童福祉施設等（幼稚園）は感染症のリスクが継続する中で、適切な防止対策を行った上で事業を継続することが求められていることから、感染防止に資する物品購入等や簡易な改修に対する経費に加えて、施設職員が感染症対策の徹底を図りながら施設運営できるよう必要な経費を補助します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	23,048	17,309	▲ 5,739	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業							
	細事業概要	保育所等新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業補助金交付要綱に基づき、保育所等（幼稚園）における感染拡大を防止するための備品購入にかかる経費や、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費に対して補助金を支給します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	10,991	14,413	3,422	償還金の増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
補助園数	単位	想定	179	93	79	80	-	-	-
	園	実績	139	65	43	10			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業（簡易な改修）							
	細事業概要	感染症対策を目的とした簡易な改修にかかる経費に対して補助金を支給します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	12,057		2,896		▲ 9,161	対象園数の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	対象園数	単位	想定	0	0	79	27	-	-
園		実績	0	0	13	3			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めている





事業計画	細事業名称	放課後キッズクラブ修繕事業							
	細事業概要	既存キッズクラブに対して設備の修繕・経年劣化等に伴う交換（エアコン・インターホンなど）や、付帯設備の修繕が効率的にできるよう施設台帳の作成を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	39,363		60,850		21,487	修繕・交換件数の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	契約件数	単位	想定	105	110	110	110	110	110
件		実績	110	87	98	107			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	特別支援学校はまっ子ふれあいスクール事業									
所管区局・課	こども青少年局	放課後児童育成課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	04	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	5	評価書番号			2		

事業概要										
<p>児童及び生徒が通い慣れている学校施設を利用して、安全で健やかな放課後の居場所づくりを促進します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	68,458	69,227	769	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	特別支援学校はまっ子ふれあいスクール事業								
	細事業概要	特別支援学校5校において、はまっ子ふれあいスクールを実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	68,458	69,227	769	人件費単価増に伴う増のため				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		設置校数	単位	想定	5校	5校	5校	5校	5校	5校
			箇所	実績	5校	5校	5校			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・国水準に 上乗せ・横 出しあり	・目標を概 ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	放課後児童クラブ事業									
所管区局・課	こども青少年局	放課後児童育成課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	04	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	5	評価書番号				3	

事業概要										
<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども・子育て支援事業計画に定めた、放課後19時までの居場所を確保します。</li> <li>留守家庭児童に適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図るため、運営費の一部を補助します。</li> </ul>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	3,102,171	3,281,588	179,417	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	放課後児童クラブ事業(運営)								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護者が労働等により、放課後の当該児童が帰宅する時間帯に家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、与えて、その健全な育成を図ります。</li> <li>留守家庭等児童に適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図るため、運営費の一部を補助します。</li> </ul>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3,094,055	3,272,338	178,283	国補助単価増による増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
確保方策	単位	想定	26,260	27,338	28,416	37,401	37,756	-	-	
	人	実績	34,593	36,690	41,584	44,443				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担割合の工夫が可能	
		分析結果		・規則・方針			・委託不可	・事務改善が可能	・財源確保が可能	

事業計画	細事業名称	放課後児童育成事業人材育成研修事業							
	細事業概要	放課後キッズクラブ、放課後児童クラブ及び特別支援学校はまっ子ふれあいスクールの従事者の資質やスキルの維持、向上を図るため、児童理解、障害児理解、安全管理、応急法、遊び、人権、コンプライアンスなど日々の活動に役立つ研修を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,814		8,924		1,110	オンデマンド動画作成による経費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	講座数	単位	想定	46	68	76	80	80	80
回		実績	31	60	71	93			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	放課後児童支援員等人材確保支援事業							
	細事業概要	人材を募集している放課後児童健全育成事業所の情報を集約し、本市ウェブサイトで公開します。また、人材募集のチラシを市内のハローワークや大学、専門学校、区役所、地区センターなどに配架します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	302		326		24	印刷製本費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	市ウェブサイトアクセス件数	単位	想定	6,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
		実績	5,946	12,888	18,578	29,773			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・民間と競合	・目標を上回った	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	プレイパーク支援事業									
所管区局・課	こども青少年局	放課後児童育成課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	04	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	1	評価書番号				4	

事業概要										
<p>地域主体で、公園等の一部を「子どもの自由な遊び場」として活用する、プレイパークの活動を支援します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	32,594	32,594	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	プレイパーク支援事業								
	細事業概要	地域主体で、公園等の一部を「子どもの自由な遊び場」として活用する、プレイパークの活動を支援します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	32,594	32,594	0					
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
開催回数	単位	想定	1,265	1,265	1,265	1,265	1,265	1,265		
	回	実績	972	1,149	1,179	1,182				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・全部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・求めている
		分析結果								



事業計画	細事業名称	新型コロナウイルス感染症対策簡易改修補助事業								
	細事業概要	感染症対策のための施設の簡易改修の実施及び補助を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	117,327		28,440		▲ 88,887	5類移行に伴い申請件数が当初見込みを下回ったため		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	改修対象施設数	単位	想定	-	-	275	70	-	-	-
施設		実績	-	-	172	47				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果		・減る	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない
								・委託の拡大不可		

事業計画	細事業名称	抗原検査キット配付事業								
	細事業概要	感染症拡大防止に資する抗原検査キットを各施設・事業者等に配付します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	7,017		0		▲ 7,017	5類移行のため		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	配付数	単位	想定	-	-	-	36,000	-	-	-
個		実績	-	-	8,710	0				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果		・減る	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない





令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	保育所等整備事業									
所管区局・課	こども青少年局	こども施設整備課	歳出予算科目	一般会計	06	款	02	項	05	目
政策・施策	政策番号	2	施策番号	2	評価書番号				1	

事業概要										
<p>待機児童解消に向けて、地域の状況に基づき、既存の保育所等や幼稚園を最大限活用します。受入枠が不足するエリアについては認可保育所、地域型保育事業、認定こども園の整備等により、受入枠の確保に取り組んでいきます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	2,200,834	1,567,456	▲ 633,378	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	保育所等整備・活用促進事業								
	細事業概要	変化する保育ニーズにこたえるための既存資源活用策の推進及び認可保育所等の新規整備等に係る工事費等の一部を補助することにより、合計で757人分の受入枠を確保します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	1,330,327		1,127,526		▲ 202,801	整備件数の減のため		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
整備量	単位	想定	1,409	1,431	809	757	757	757	757	
	人	実績	1,484	1,008	755	715				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			(1)実施主体	(2)実施手法						
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である	
			・増える	・規則・方針	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である	
・増える	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である				

事業計画	細事業名称	地域型保育整備事業								
	細事業概要	小規模保育事業について、内装整備に係る工事費の一部を補助することにより、19か所の整備（定員増計416人）を行います。 また、家庭的保育事業について、2か所の整備等（定員増計10人）を行います。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	236,332		149,448		▲ 86,884	整備件数の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	整備量	単位	想定	306	376	413	426	426	426	426
人		実績	356	200	272	152				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託等不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	保育所等老朽改築事業								
	細事業概要	認可保育所及び幼保連携型認定こども園について、施設老朽化対策として改築する際の費用（既存園舎解体費、仮設園舎建設費、新園舎建設費、工事監理費等）を補助します。令和5年度中に工事完了予定の4か所（定員増26人）のほか、新たに3か所に着手します。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	634,175		290,482		▲ 343,693	案件辞退のため		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	整備量	単位	想定	3	3	3	4	3	3	3
件		実績	3	3	2	0				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託等不可		・該当なし









令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	児童養護向上支援事業									
所管区局・課	こども青少年局	こどもの権利擁護課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	4	施策番号	3	評価書番号				2	

事業概要										
<p>国で定められた措置費に加え、市単独補助として、事業費加算、人件費（職員雇用費・職員処遇改善費）・管理費加算等を施設及び里親等に対して支弁します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	600,685	629,003	28,318	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	児童養護向上支援事業								
	細事業概要	国で定められた措置費に加え、市単独補助として、事業費加算、人件費（職員雇用費・職員処遇改善費）・管理費加算等を施設及び里親等に対して支弁します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	600,685	629,003	28,318	単価改正による増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
施設数	単位	想定	70	69	69	69	69	69		
	施設	実績	68	67	62	65				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・該当なし	・求めている	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	児童措置費等支弁事務費									
所管区局・課	こども青少年局	こどもの権利擁護課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	4	施策番号	3	評価書番号				3	

事業概要										
<p>児童福祉法による施設入所児童及び里親委託児童の措置医療について実施機関と委託契約を結び、診療報酬明細書の審査手数料を支払います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	13,484	14,200	716	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	児童措置費等支弁事務費								
	細事業概要	児童福祉法による施設入所児童及び里親委託児童の措置医療について委託契約を結び、実施機関に診療報酬明細書の審査手数料を支払います。また、審査後の診療報酬明細書の処理及び措置費等の確実な審査・支払事務を行うため、会計年度任用職員を雇用します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	13,484	14,200	716	会計年度職員の報酬の増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
診療報酬明細書審査 件数	単位	想定	12,022	12,143	19,425	18,420	18,420	18,420	18,420	
	件	実績	18,041	18,418	18,466	20,700				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	



令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	母子生活支援施設緊急一時保護事業									
所管区局・課	こども青少年局	こどもの権利擁護課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	4	施策番号	3	評価書番号				5	

事業概要										
<p>母子世帯の福祉の向上を図ることを目的とし、DVからの避難等、緊急の保護を要する母子を一時的に母子生活支援施設に入所させ、直面する身体・生命の危機から母子を保護するとともに、相談・支援等を行います。また、虐待の未然防止を図り、母子での安定した生活基盤を整えることを目的とし、在宅での育児能力に問題があり、経済的に不安定で養育環境が適切ではない等の課題を抱え、出産前からの支援を必要とする特定妊婦を、一時的に母子生活支援施設に入所させ、妊娠中から保健指導や出産後間もない乳児の養育への支援を実施します。助産指導については、市内の助産院等に委託します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	51,101	49,926	▲ 1,175	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	母子生活支援施設緊急一時保護事業								
	細事業概要	母子世帯の福祉の向上を図ることを目的とし、DVからの避難等、緊急の保護を要する母子を一時的に母子生活支援施設に入所させ、直面する身体・生命の危機から母子を保護するとともに、相談・支援等を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	51,038		49,864		▲ 1,174			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	母子生活支援施設緊急一時保護利用世帯数	単位	想定	92	92	92	92	92	92	
		世帯	実績	58	46	56	66			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	母子生活支援施設妊娠期支援事業							
	細事業概要	在宅での育児能力に問題があり、経済的に不安定で養育環境が適切ではない等の課題を抱え、出産前からの支援を必要とする特定妊婦を、一時的に母子生活支援施設に入所させ、妊娠中から保健指導や出産後間もない乳児の養育への支援を実施します。助産指導については、市内の助産院等に委託します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	63	62		▲1			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	妊娠期 事業利 用回数	単位	想定	120	120	180	180	180	180
回		実績	49	49	63	62			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国水準に 上乗せ・横 出しあり	・目標を概 ね達成	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべき ではない



事業計画	細事業名称	地域交流事業							
	細事業概要	児童家庭支援センターの周知及び養育に不安のある家庭の早期発見を目的とした地域の子育て家庭を対象とした交流イベントを行うための経費を補助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,316		2,007		691	申請施設数の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	実施施設数	単位	想定	18	15	15	15	15	15
か所		実績	9	10	11	14			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	子育て短期支援事業							
	細事業概要	子育て短期支援事業は、児童を養育する家庭において、保護者の疾病等の理由により、一時的に児童を養育することが難しくなった場合に、児童を児童家庭支援センター等で養育する事業ですが、乳児院での実施を含め、適切な利用に向け、調整・検討を進めます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	110,287		144,301		34,014	新型コロナが5類となり、同時利用可能人数の制限を解除したことによる利用者数の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	利用実績	単位	想定	6,691	7,192	7,286	7,413	7,620	7,772
回		実績	5,723	5,478	5,142	5,478			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	障害児施設措置費									
所管区局・課	こども青少年局	障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	99	評価書番号				7	

事業概要										
<p>児童福祉法に基づき、要保護児童を入所施設に措置した場合に、それぞれの措置後の保護につき児童福祉施設最低基準を維持するための費用を支弁します。また、過齡児対策として、措置児童の退所後の地域移行を推進するために必要な取組を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,236,620	1,277,274	40,654	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	障害児施設措置費								
	細事業概要	児童福祉法に基づき、要保護児童を入所施設に措置した場合に、それぞれの措置後の保護につき児童福祉施設最低基準を維持するための費用を支弁します。また、過齡児対策として、措置児童の退所後の地域移行を推進するために必要な取組を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,211,660	1,252,314	40,654	児童1人あたりの単価が増額したため				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
児童相談所により措置された障害児数	単位	想定	174	174	174	191	191	191	191	
	人	実績	174	168	170	163				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である	
	分析結果									

事業計画	細事業名称	福祉型障害児入所施設入所児童の地域移行推進							
	細事業概要	福祉型障害児入所施設入所児童のうち、18歳に到達する児童については、障害者支援施設等成人サービスの利用等による地域移行を推進します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	24,960		24,960		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	コーディネーター 配置数	単位	想定	0	0	4	4	4	4
人		実績	0	0	4	4			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	障害児入所支援事業									
所管区局・課	こども青少年局	障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	99	評価書番号				8	

事業概要										
<p>利用契約制度で障害児入所施設に入所している児童のいる施設に対して、障害児入所給付費の支弁を行います。なお、幼児教育・無償化の実施に伴い、障害児入所支援を利用する3歳児から5歳児までの子どもについて、利用者負担を無償としています。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	318,867	295,056	▲ 23,811	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	障害児入所支援事業								
	細事業概要	利用契約制度で障害児入所施設に入所している児童のいる施設に対して、障害児入所給付費の支弁を行います。なお、幼児教育・無償化の実施に伴い、障害児入所支援を利用する3歳児から5歳児までの子どもについて、利用者負担を無償としています。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	318,867	295,056		▲ 23,811	契約入所児童の減による			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
障害児入所給付費の支給決定者数	単位	想定	74	74	74	74	74	74	74	
	人	実績	67	70	68	66				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である	



令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	民間障害児施設運営費助成									
所管区局・課	こども青少年局	障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	99	評価書番号				10	

事業概要										
<p>民間障害児施設の入所児童の安定した生活を確保するため、障害児の状況（重度、行動障害、幼児、被虐児等）を勘案し、施設に対して人件費や運営費等の支援を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	983,791	1,032,485	48,694	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	民間障害児施設運営費助成								
	細事業概要	民間障害児施設の入所児童の安定した生活を確保するため、障害児の状況（重度、行動障害、幼児、被虐児等）を勘案し、施設に対して人件費や運営費等の支援を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	983,791	1,032,485	48,694	重度障害児の増による				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
入所児童数	単位	想定	402	402	402	402	402	402		
	人	実績	405	397	387	397				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・なし	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	重度障害児・者対応専門医療機関等運営費補助事業									
所管区局・課	こども青少年局	障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	99	評価書番号				11	

事業概要										
<p>重症心身障害児施設や障害児・者医療を中心に行っている医療機関に対し、職員雇用費等の運営費補助を行う。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	129,956	138,270	8,314	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	重度障害児・者対応施設運営費補助事業								
	細事業概要	<p>重度障害児・者対応施設は、個々の施設の特徴に応じて、他障害や支援困難事例への対応や早期かつ専門的な対応といった機能強化等を推進しています。その体制を安定的に確保できるよう、職員雇用費等の運営費補助を行います。</p>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	105,016	105,016	0	人件費の増による				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
外来患者延べ人数	単位	想定	40,000	40,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	
	人	実績	46,493	53,478	53,637	51,657				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・民間と競合	・目標を概ね達成	・委託等不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	重度障害児・者対応専門医療機関運営費補助事業							
	細事業概要	重症心身障害児施設や障害児・者医療を中心に行っている医療機関に対し、職員雇用費等の運営費補助を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	24,940		33,254		8,314		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	外来患者延べ 人数	単位	想定	19,594	19,594	25,000	25,000	25,000	25,000
人		実績	21,386	22,110	21,442	21,623			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・増える	・法律・政 令	・民間と競 合	・目標を概 ね達成	・委託等不 可	・財源確保 が可能	・求めるべ きではない
		分析結果							



令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	障害児福祉費負担金納付促進事業									
所管区局・課	こども青少年局	障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			13		

事業概要										
<p>障害児施設利用に伴う福祉費負担金の未納分について、徴収率の向上及び費用負担の公平化を図るため、「会計年度任用職員（福祉施設負担金納付指導業務）」を専門に配置し、未納者に対する継続的な電話及び文書による催告等を実施する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	3,159	3,210	51	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	障害児福祉費負担金納付促進事業								
	細事業概要	障害児施設利用に伴う福祉費負担金の未納分について、徴収率の向上及び費用負担の公平化を図るため、「会計年度任用職員（福祉施設負担金納付指導業務）」を専門に配置し、未納者に対する継続的な電話及び文書による催告等を実施する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3,159	3,210	51	報酬額の増による				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
徴収率	単位	想定	100	100	100	100	100	100		
	%	実績	49.1	56.3	54.0	74.0				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	



事業計画	細事業名称	児童養護施設に対する抗原検査キット配布							
	細事業概要	所管する児童養護施設等に対して、抗原検査キットを配布します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0	0		0	コロナの減少に伴い抗原検査キット配布の必要性がなくなったため		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	抗原検査キット配布施設数	単位	想定	-	-	-	62	-	-
施設		実績	-	-	-	-			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・減る	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	簡易改修							
	細事業概要	横浜市児童養護施設等新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業補助金交付要綱に基づき、感染症対策のための簡易な改修(トイレ、非接触型の蛇口の設置等)を実施した対象施設(子育て短期支援事業実施施設)に対して100万円の補助金を支給します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	2,891	0		▲2,891	コロナ減少に伴う補助金の申請額の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	交付施設数	単位	想定	-	-	19	15	-	-
施設		実績	-	-	4	-			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・減る	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である



令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	こどもの送迎車両等における安心・安全対策支援事業（児童養護施設等）（明許繰越）									
所管区局・課	こども青少年局	こどもの権利擁護課	歳出予算科目	一般会計	6	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	4	施策番号	3	評価書番号			16		

事業概要									
<p>令和4年9月に静岡県にて発生した置き去り事故を受け、国が「こどものバス送迎・安全徹底プラン」を発出しましたが、児童養護施設等においても病院・保育園・幼稚園等への送迎時に同様の置き去りのリスクがあるため、児童の安全確保を目的とした送迎車における置き去り防止のためのブザー等の装置設置費用を助成します。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	0	344	344	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	こどもの送迎車両等における安心・安全対策支援事業（児童養護施設等）（明許繰越）							
	細事業概要	令和4年9月に静岡県にて発生した置き去り事故を受け、国が「こどものバス送迎・安全徹底プラン」を発出しましたが、児童養護施設等においても病院・保育園・幼稚園等への送迎時に同様の置き去りのリスクがあるため、児童の安全確保を目的とした送迎車における置き去り防止のためのブザー等の装置設置費用を助成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	344	344	4年度補正からの新規事業のため			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
申請数	単位	想定	0	0	0	27	0	0	0
	件	実績	0	0	0	2			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めている

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	保育所等におけるこどもの安心・安全対策事業									
所管区局・課	こども青少年局	障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	99	評価書番号				17	

事業概要										
<p>障害児入所施設において所有している「送迎等に使用する車両」（以下、「送迎車」という）について、令和4年9月に静岡県にて発生した置き去り事故を受け、国が「こどものバス送迎・安全徹底プラン」を発出し、送迎車乗降時の児童の所在確認及び安全の徹底が義務化されました。このことを踏まえ、児童の安全確保を目的とした送迎車における置き去り防止のためのブザー等の装置設置費用を助成します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	0	175	175	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	保育所等におけるこどもの安心・安全対策事業								
	細事業概要	こどもの安全対策を強化するため、障害児入所施設の送迎車への安全装置の設置を支援します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		175		175	新規実施のため(令和5年度に全額繰越)		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
対象施設数	単位	想定			5	8				
	箇所	実績			0	1				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業（障害児入所施設等）									
所管区局・課	こども青少年局	障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般会計	6	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	99	評価書番号			18		

事業概要									
<p>「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を活用し、障害児入所施設に対し、光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を行います。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	11,434	13,123	1,689	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業（障害児入所施設等）							
	細事業概要	「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を活用し、障害児入所施設等に対し、光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	11,434	13,123	1,689	入所児童数の増による			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	申請施設数	単位	想定	-	-	8	8		
施設数		実績	-	-	8	8			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	こども福祉諸費									
所管区局・課	こども青少年局	こども家庭課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要
こども福祉保健部内の事務にかかる諸経費

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	7,905	10,484	2,579	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	こども福祉諸費							
	細事業概要	こども福祉保健部内の事務にかかる諸経費を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)		増減説明
		決算	7,905		10,484		2,579		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	里親推進事業									
所管区局・課	こども青少年局	こどもの権利擁護課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	4	施策番号	3	評価書番号				2	

事業概要										
<p>里親制度を広く理解してもらうための普及啓発、新たに里親になっていただく方を増やすための広報活動、里親認定・登録のための研修、子どもを受け入れている里親家庭を支援するための研修や交流サロン、相談支援等の事業を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	17,695	33,994	16,299	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	里親推進事業								
	細事業概要	里親制度を広く理解してもらうための普及啓発、新たに里親になっていただく方を増やすための広報活動、里親認定・登録のための研修、子どもを受け入れている里親家庭を支援するための研修や交流サロン、相談支援等の事業を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	17,695	33,994	16,299	フォスタリング事業委託の開始による増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
里親等 委託率	単位	想定	22.3%	23.8%	25.2%	26.9%	28.3%	30%	31.5%	
	%	実績	16.4%	16.0%	17.8%	20.72%				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	児童虐待防止啓発地域連携事業									
所管区局・課	こども青少年局	こどもの権利擁護課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	4	施策番号	1	評価書番号			3		

事業概要									
<p>児童虐待防止に関する広報・啓発を行うとともに、地域における児童虐待防止のためのネットワークづくり、人材育成を推進する。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	124,941	99,447	▲ 25,494	

細事業の分析										
①	事業計画	細事業名称	相談体制の強化及び環境整備							
		細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体罰等によらない子育てを推進するため、動画作成等既存の広報媒体にとられない方法での広報・啓発や関係機関への研修等を実施します。</li> <li>・児童虐待防止を推進するために、公共交通機関でのポスター掲示等の広報・啓発を行います。</li> <li>・区において他分野との連携を図るための職員研修など、人材育成を実施します。</li> <li>・電話相談機関であるNPOへ運営費補助を実施し、相談体制の拡充や児童権利擁護等を支援します。</li> <li>・横浜市と神奈川県、川崎市、相模原市及び横須賀市で「かながわ子ども家庭110番相談LINE」を共同運用します。</li> <li>・要保護児童等進行管理台帳システムにより、進行管理を円滑に行います。</li> </ul>							
	事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	76,835	48,511	▲ 28,324	システム改修を行わないことによる減				
		細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		要保護児童調整担当者研修受講者	単位	想定	19	19	19	19	19	19
			人	実績	21	27	27	22		
		客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・条例	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担割合の工夫が可能



令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	児童福祉事業諸費									
所管区局・課	こども青少年局	こどもの権利擁護課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			4		

事業概要									
<p>施設入所児童等の発達状況に合わせた健全な心身の鍛錬と、施設間の交流を図るための文化・体育行事や施設職員の専門性を高めるための研修会等について、研修を実施する団体へ補助金を交付します。                  また、厚生労働省から委託される調査を5年ごとに実施し、委託調査にかかる費用を支弁します。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,432	2,482	1,050	

細事業の分析										
①	事業計画	細事業名称	児童福祉事業諸費							
		細事業概要	文化・体育行事の開催及び施設職員の専門性を高めるための研修会等を実施する団体へ補助金を交付します。 また、厚生労働省から委託される5種類の調査を5年ごとに実施し、委託調査にかかる費用を支弁します。							
		細事業費(千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
	事業実績		決算	1,432	2,482	1,050	補助団体数の増等による増			
		細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		補助団体数	単位	想定	3	3	3	3	3	3
	か所		実績	3	3	2	3			
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である
								・委託等の拡大不可	・該当なし	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	女性相談保護事業									
所管区局・課	こども青少年局	こどもの権利擁護課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	4	施策番号	4	評価書番号			5		

事業概要										
<p>DVをはじめとする女性の抱える様々な問題に対し、各区福祉保健センターにおける女性福祉相談や、横浜市DV相談支援センターでの相談支援を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	130,257	131,738	1,481	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	女性相談保護事業								
	細事業概要	各区福祉保健センターにおいて女性福祉相談を実施し、DVをはじめとする女性の抱える様々な問題に対して相談、自立に向けた支援を行います。また、横浜市DV相談支援センターにおいて、DV被害者等からの相談を実施し、適切な支援につなげていきます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	130,257	131,738		1,481	人件費の増による増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
横浜市におけるDV相談件数	単位	想定	5,250	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	
	件	実績	5,117	4,456	4,291	4,527				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託等不可	・該当なし		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	女性緊急一時保護施設等補助事業									
所管区局・課	こども青少年局	こどもの権利擁護課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	4	施策番号	4	評価書番号			6		

事業概要	
<p>DV被害者支援のために、DV防止法による委託を受け一時保護を行う民間団体や中期シェルターを運営している団体に対して、補助を行います。</p> <p>また、被害者等の多様な状況やニーズに添った支援を行うため、外国籍の女性または母子に対する支援を行う団体や「女性のための一時宿泊型相談支援事業」、「生活リスクを抱える女性のための総合相談支援事業」、「退所後支援事業」を実施する民間団体に対し補助を行います。令和5年度からは、「若年女性支援モデル事業」を実施しています。</p>	

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	40,317	40,479	162	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	女性緊急一時保護施設等補助事業							
	細事業概要	<p>DV被害者支援のために、DV防止法による委託を受け一時保護を行う民間団体や中期シェルターを運営している団体に対して、補助を行います。</p> <p>また、被害者等の多様な状況やニーズに添った支援を行うため、外国籍の女性または母子に対する支援を行う団体や「女性のための一時宿泊型相談支援事業」、「生活リスクを抱える女性のための総合相談支援事業」、「退所後支援事業」を実施する民間団体に対し補助を行います。令和5年度からは、「若年女性支援モデル事業」を実施しています。</p>							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	40,317		40,479		162	「生活リスクを抱える女性のための総合相談支援事業」実績増による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
①	一時保護件数	単位	想定	200	200	200	200	200	200
		件	実績	171	160	146	178		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・維持	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	ひとり親家庭等自立支援事業									
所管区局・課	こども青少年局	こども家庭課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	5	評価書番号				7	

事業概要										
ひとり親家庭等の自立を支援するため、資格取得や職業紹介などの就業支援を実施するほか、家庭の状況に応じた子育てや生活支援、子どもへのサポートなど、総合的に事業を進めることにより、世帯の生活の安定と向上を図り、児童の健全な成長につなげます。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	303,461	340,918	37,457	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	自立支援教育訓練給付金事業								
	細事業概要	職業能力開発のための講座を受講した場合、受講料の6割(上限20万円又は160万円)を支給します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	7,132	11,137	4,005	実績数の増加に伴う増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
事前相談者数	単位	想定	-	74	100	103	103	103	103	
	人	実績	77	109	125	174				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業							
	細事業概要	ひとり親家庭の親及び子を対象に、高等学校卒業程度認定試験のため受講費用の一部（上限30万円）を支給します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	721		360		▲ 361	実績数の減による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	講座指定者数	単位	想定	-	-	4	4	4	4
人		実績	6	4	4	2			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	高等職業訓練促進給付金等事業							
	細事業概要	ひとり親家庭の親が資格取得のため6か月以上養成機関で修業する場合に、修学期間中の生活費の軽減を目的として高等職業訓練促進給付金を支給します（市町村民税非課税世帯：月額10万円、市町村民税課税世帯：7万500円、ただし養成機関における課程修了までの期間の最後の12カ月については、市町村民税非課税世帯：月額14万円、市町村民税課税世帯：11万500円、上限4年）。あわせて入学時の負担軽減のため、高等職業訓練修了支援給付金を支給します（市町村民税非課税世帯：5万円、市町村民税課税世帯：2万5000円）。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	198,587		216,737		18,150	実績数の増加に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	事前相談者数	単位	想定	-	95	115	115	115	115
人		実績	83	117	121	179			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	高等職業訓練促進資金貸付事業								
	細事業概要	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業として、高等職業訓練促進給付金受給者への就学準備金等の貸付に加え、母子・父子自立支援プログラムの策定を受け、自立に向けて意欲的に取り組んでいる児童扶養手当受給者等に対し、住居の借り上げに必要となる住宅支援資金を貸し付ける。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	21,600		25,546		3,946	通年実施主体に補助金一括交付		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	貸付申込者数	単位	想定	-	30	30	30	30	30	30
人		実績	-	8	13	13				
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体		(2)実施手法

事業計画	細事業名称	日常生活支援事業								
	細事業概要	母子・父子家庭及び、寡婦が修学等や病気などの事由により日常生活を営むことが難しい場合に「家庭生活支援員」を派遣し、一時的(概ね6か月)に生活援助や子育て支援を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	7,048		10,524		3,476	利用者負担無償化及び利用者増加による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	家庭生活支援員派遣数	単位	想定	-	2,739	1,815	1,815	1,815	1,815	1,815
件		実績	413	841	1,038	1,314				
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を下回った	(1)実施主体		(2)実施手法

事業計画	細事業名称	母子家庭等就業・自立支援センター事業								
	細事業概要	ひとり親家庭の親に対し、就労支援事業、離婚前後に抱える問題に関する専門相談や法律相談、講習会・情報交換等の生活支援事業などを実施します。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	52,057		56,715		4,658	人件費の増に伴う増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	就労相談実施回数	単位	想定	-	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
回		実績	1,437	1,665	1,888	1,866				
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	思春期・接続期支援事業								
	細事業概要	ひとり親家庭を対象とした、子への学習支援及び親への相談支援を実施します。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	7,536		10,550		3,014	対象世帯の増加による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	利用件数	単位	想定	50	50	80	100	100	100	100
件		実績	・子への学習支援:53 ・親への相談支援:48	・子への学習支援:61 ・親への相談支援:55	・子への学習支援:74 ・親への相談支援:64	・子への学習支援:96 ・親への相談支援:73				
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めている

⑧	事業計画		細事業名称	養育費確保支援事業									
	事業計画		細事業概要	養育費の確保が困難なひとり親家庭に対し、公正証書の作成等にかかる費用の補助及び養育費保証契約の締結にかかる費用の補助を行います。									
	事業実績		細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明			
				決算	2,253		2,110		▲143	養育費保証契約補助減での減			
	事業実績		細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
				申請件数	単位	想定	-	・公正証書等の作成費用補助:24件 ・養育費保証契約費用の補助:12件	・公正証書等の作成費用補助:32件 ・養育費保証契約費用の補助:16件	・公正証書等の作成費用補助:32件 ・養育費保証契約費用の補助:16件	・公正証書等の作成費用補助:32件 ・養育費保証契約費用の補助:16件	・公正証書等の作成費用補助:32件 ・養育費保証契約費用の補助:16件	・公正証書等の作成費用補助:32件 ・養育費保証契約費用の補助:16件
	事業実績		細事業事業量	申請件数	件	実績	-	・公正証書等の作成費用補助:35件 ・養育費保証契約費用の補助:4件	・公正証書等の作成費用補助:74件 ・養育費保証契約費用の補助:6件	・公正証書等作成費用補助:90件 ・養育費保証契約費用の補助:3件			
				客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
	客観的指標に基づく分析		分析結果		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		
	客観的指標に基づく分析		分析結果										
客観的指標に基づく分析		分析結果											

⑨	事業計画		細事業名称	情報提供・啓発等事業									
	事業計画		細事業概要	・父子家庭の交流事業:父子家庭を対象とし、交流会や情報提供等を実施します。 ・ひとり親の親講座事業:離婚前後の親等を対象とし、離婚が子どもに与える影響や養育費の取り決めの重要性等を学ぶ講座を実施します。									
	事業実績		細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明			
				決算	6,527		6,318		▲209	事務費執行額の減に伴う減			
	事業実績		細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
				利用件数	単位	想定	-	36	36	36	36	36	36
	事業実績		細事業事業量	利用件数	件	実績	-	12	18	5			
				客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
	客観的指標に基づく分析		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		
	客観的指標に基づく分析		分析結果										
客観的指標に基づく分析		分析結果											

事業計画	細事業名称	ひとり親家庭自立支援計画策定事業							
	細事業概要	第5期横浜市ひとり親家庭自立支援計画（第3期横浜市子ども・子育て支援事業計画と統合予定であり、令和7年度～11年度を対象年度とします）の策定にあたり、本市におけるひとり親家庭の実態把握のための調査や、ひとり親家庭支援者団体・当事者団体へのヒアリング、施策検証のための本市の事業データ集約、他都市等資料収集・比較分析等を実施します。（前回実施：平成29年度）							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		921		921	新事業のため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定			案策定のためのバックデータ整備(調査等)	計画案策定		
	実績								
⑩	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	ひとり親世帯フードサポート事業									
所管区局・課	こども青少年局	こども家庭課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	5	評価書番号				8	

事業概要										
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により困窮に陥りやすいひとり親世帯に対し、フードバンクを活用した食品提供を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	17,688	16,022	▲ 1,666	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	ひとり親世帯フードサポート事業								
	細事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により困窮に陥りやすいひとり親世帯に対し、フードバンクを活用した食品提供を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	17,688	16,022	▲ 1,666					
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
利用者数	単位	想定	8,000	12,000	12,000	12,000	-	-	-	
	世帯	実績	2,527	4,343	6,092	6,025				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・なし	・民間と競合	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								



令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	施設等退所後児童に対するアフターケア事業									
所管区局・課	こども青少年局	こどもの権利擁護課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	4	評価書番号			10		

事業概要									
<p>施設等入所中及び退所後児童に対し、就労や進学をはじめ、生活全般にわたる支援、相談、情報提供等を行い、児童の安定した生活の実現を後押しします。また、「資格等取得支援事業」では、資金援助及び相談により就職及び進学へ向けた支援を行います。さらに、貧困による世代間連鎖を防ぐため、経済的事情により進学資金の工面が非常に困難な児童を対象に専門学校・大学等進学時初年度納入金を支弁します。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	39,537	67,373	27,836	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		施設等退所後児童アフターケア事業							
	細事業概要		施設等入所中及び退所後児童に対し、生活全般にわたる相談や支援、情報提供、居場所事業等を行います。 また、支援コーディネーターによる退所予定児童の継続支援計画作成します。 令和5年度からは、退所後児童に対し心理的ケアを継続して実施できるよう医療連携支援を行います。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	27,225	36,477	9,252	国の単価改正及び新規事業追加による増			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
①	継続支援計画作成割合	単位	想定	-	-	57%	61%	65%	70%	70%
		%	実績	54%	53%	59%	54%			
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	資格等取得支援事業							
	細事業概要	資金援助及び相談により就職及び進学へ向けた支援を行います。さらに、貧困による世代間連鎖を防ぐため、経済的事情により進学資金の工面が非常に困難な児童を対象に専門学校・大学等進学時初年度納入金を支弁します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	12,312		30,896		18,584	補助単価の増及び対象者数の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	支給人数	単位	想定	23	21	22	31	31	31
人		実績	20	28	24	33			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	特別乗車券交付事業（民営バス、金沢シーサイドライン）									
所管区局・課	こども青少年局	こども家庭課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	5	評価書番号				11	

事業概要										
<p>児童扶養手当受給世帯、母子生活支援施設入所世帯の経済的支援として、市営交通機関、民営バス及び金沢シーサイドラインに無料で乗車できる特別乗車券を交付します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	474,489	480,302	5,813	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	特別乗車券交付事業（民営バス）								
	細事業概要	市営交通機関、民営バス及び金沢シーサイドラインに無料で乗車できる特別乗車券を交付する事業における民営バス会社への負担金の支出及びこれに伴う業務								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	446,040	450,930		4,890	交付枚数の減少のため			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
特別乗車券交付枚数	単位	想定	16,923	16,312	14,899	14,261	14,261	14,261	14,261	
	枚	実績	14,899	14,261	13,512	12,827				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称		金沢シーサイドライン乗車券交付事業							
	細事業概要		市営交通機関、民営バス及び金沢シーサイドラインに無料で乗車できる特別乗車券を交付する事業における(株)横浜シーサイドラインへの負担金及びこれに伴う事務。特別乗車券所持者のうち、①金沢シーサイドライン各駅から概ね半径750mの円内にかかる町丁に居住する方、及び②金沢支援学校の生徒に対しては、6か月有効の定期券を交付。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	28,449		29,372		923	関係事業との負担金按分額の増のため	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	シーサイドライン定期券	単位	想定	335	315	286	268	268	268	268
枚		実績	286	268	247	242				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない
			分析結果							



令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	こども家庭相談事業									
所管区局・課	こども青少年局	こども家庭課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	4	施策番号	2	評価書番号			13		

事業概要									
<p>子どもや家庭に関する相談窓口を市民にとって分かりやすい身近な区役所に設置し、常時、保健師や社会福祉職等の専門職が相談内容に応じて必要な情報提供を行うとともに、子育て等に関する様々な不安や悩みに寄り添い、適切に支援します。また、必要に応じて民生委員・児童委員等の地域関係者や保育所、幼稚園、学校等の関係機関と連携を図ります。</p> <p>相談の内容により「こども家庭総合支援拠点」機能の一部である組織内協議において、支援方針を多職種で協議することで支援の向上を図ります。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	89,355	112,341	22,986	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	こども家庭相談事業							
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>各区においてこども家庭相談を実施するとともに、相談対応及び適切な支援担当に引き継ぐ役割を担う、会計年度任用職員を雇用します。</li> <li>相談窓口の周知や関係機関等との連携を実施します。</li> </ul>							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	89,355		112,341		22,986	会計年度任用職員雇用実績の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
①	こども家庭相談実績	単位	想定	/	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
		件	実績	/	84,374	88,937	/	/	/
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果		・増える	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・事務改善が可能	・求めている

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	区における相談支援強化事業									
所管区局・課	こども青少年局	こども家庭課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	4	施策番号	2	評価書番号			14		

事業概要									
<p>市民にとって身近な区役所こども家庭支援課において、子どもとその家庭及び妊産婦への相談支援機能のさらなる強化・充実を図ります。さらに、令和4年6月に成立した「児童福祉法等の一部を改正する法律」において示された「こども家庭センター」設置に向けた検討を行います。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算		56,917	56,917	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	区における相談支援強化事業							
	細事業概要	子どもとその家庭及び妊産婦への相談支援機能のさらなる強化・充実を図ります。さらに、令和4年6月に成立した「児童福祉法等の一部を改正する法律」において示された「こども家庭センター」設置に向けた検討を行います。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
	決算			56,917	56,917	令和5年度より新設した事業のため。			
①	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	こども家庭センター設置の検討	単位	想定			検討	検討	検討	検討
		区	実績			検討			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等不可	・事務改善が可能	・求めている	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	ヤングケアラー支援事業									
所管区局・課	こども青少年局	こども家庭課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	3	評価書番号				15	

事業概要										
<p>本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども、いわゆる「ヤングケアラー」の支援に向けた取組を推進するなど、児童福祉施策の推進に取り組みます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	0	36,357	36,357	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	ヤングケアラー支援事業								
	細事業概要	本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども、いわゆる「ヤングケアラー」の支援に向けた取組を推進するなど、児童福祉施策の推進に取り組みます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	36,357	36,357					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	妊産婦・乳幼児にかかる災害対策事業									
所管区局・課	こども青少年局	こども家庭課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	3	評価書番号				16	

事業概要									
<p>妊産婦及び乳幼児については心身の特性上、被害状況の把握や災害時の避難行動及び避難生活などにおいて、より配慮が必要であることを前提に支援をすることが重要です。そのためには、当事者の備えだけでなく、その特性に応じた支援と周りからの十分な理解及び配慮が必要です。関係機関と連携し調査及び研究を行い、妊産婦及び乳幼児へのさらなる支援の強化に向けて検討していきます。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	0	3,890	3,890	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	妊産婦・乳幼児にかかる災害対策事業							
	細事業概要	妊産婦及び乳幼児については心身の特性上、被害状況の把握や災害時の避難行動及び避難生活などにおいて、より配慮が必要であることを前提に支援をすることが重要です。そのためには、当事者の備えだけでなく、その特性に応じた支援と周りからの十分な理解及び配慮が必要です。関係機関と連携し調査及び研究を行い、妊産婦及び乳幼児へのさらなる支援の強化に向けて検討していきます。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
	決算		0	3,890	3,890				
①	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	防災対策	単位	想定			検討	検討	—	—
		実績				検討			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	障害児通所支援事業									
所管区局・課	こども青少年局	障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	3	評価書番号				17	

事業概要										
<p>児童福祉法に基づく障害児通所支援事業、障害児相談支援事業を実施するため、給付費の支給や事業所への研修指導等を行う。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	19,737,621	22,145,648	2,408,027	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	障害児通所支援事業								
	細事業概要	障害児通所支援事業、障害児相談支援事業を実施するため、給付費の支給や事業所への研修指導等を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	19,737,621	22,145,648	2,408,027	利用者数及び1人当たりの利用単価の増による				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
事業所数	単位	想定	522	600	660	720	-	-	-	
	箇所数	実績	544	588	655	721				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない	



令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	障害児医療連携支援事業									
所管区局・課	こども青少年局	障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	2	評価書番号			19		

事業概要									
<p>重症心身障害児・者本人及び家族の在宅生活を支え、医療環境の整備・拡充を図るための各種取組を行います。また、医療的ケア児・者等のライフステージに応じた医療・福祉・教育等の支援を総合的に調整できる体制の構築や、地域での受入体制の充実等を図ります。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	30,491	44,076	13,585	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	メディカルショートステイ事業							
	細事業概要	<p>常時医学的管理が必要な重症心身障害児・者又は高度な医療的ケア児・者を在宅で介護する家族の負担軽減を目的として、介護者の事情により一時的に在宅生活が困難になった場合などに、市立病院や地域中核病院等の協力を得て、入院による受入れを行います。また、協力医療機関の関係者を対象に会議及び研修を実施し、事業について課題の抽出及び検討を行い、より利用しやすい制度として継続を図ります。</p>							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	18,938	24,779	5,841	利用実績の増加による増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
協力医療機関数	単位	想定	11	11	11	11	11	11	
	病院	実績	11	11	11				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・増える	・法律・政令	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
		分析結果					・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	

事業計画	細事業名称	重症心身障害児・者等の在宅生活支援							
	細事業概要	訪問看護師等を対象とした研修を神奈川県及び川崎市とともに開催します（健康福祉局障害施策推進課との共同事業）。 また、重症心身障害児等の在宅支援に携わる医療・福祉・教育関係者の情報交換及び交流を目的とした「在宅ネットワーク連絡会」を開催します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	1,078		996		▲ 82	講師謝金、消耗品費の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	小児訪問看護、重症心身障害児・者看護研修会修了者数	単位	想定	60	60	60	60	60	60
	人	実績	60	60	65	69			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	医療的ケア児・者等支援促進事業							
	細事業概要	医療的ケア児・者等の相談・関係機関の調整を行う横浜型医療的ケア児・者等コーディネーターの在籍するコーディネーター拠点を運営します。また、横浜型医療的ケア児・者等支援者養成研修、支援者のフォローアップ研修等の研修等を開催し、受入態勢の充実を図ります。横浜市医療的ケア児・者等支援検討委員会の開催及び当事者の実態把握を行います。 （健康福祉局障害施策推進課、医療局地域医療課、教育委員会事務局特別支援教育課との共同事業）							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	10,475		17,302		6,827	予算按分比率の変更による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	横浜型医療的ケア児・者等支援者養成研修修了者数	単位	想定	50	50	50	50	50	50
	人	実績	0	42	48	57			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	医療的ケアを担う看護師等に対する研修								
	細事業概要	保育所や放課後児童健全育成事業所などにおける医療的ケア児の受入れ促進のため、看護師等に小児の医療的ケアや所管施設に関する研修を行います。また、医療的ケア児等の利用を検討又は利用予定がある施設に、訪問看護ステーション等の訪問看護師から医療的ケアの実践等についてアドバイスや情報交換を行う、見学実習を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	1,000	1,000	新規実施による増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	研修受講者数	単位	想定	-	-	-	50	50	50	50
人		実績	-	-	-	25				
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・法律・政令	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない



令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	障害児地域訓練会運営費助成事業									
所管区局・課	こども青少年局	障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	3	評価書番号				21	

事業概要										
<p>障害児の親たちが行う、障害児の保育や訓練等集団活動、地域への啓発・交流活動、親の学習支援等の活動について、運営費の助成及び運営支援を行う「障害児地域訓練会運営費助成」と、障害児地域訓練会の経験豊富な会員（障害児の親等）の助言活動等を助成する「地域生活支援事業」により、障害児の家族支援を行います。横浜市は横浜市社会福祉協議会に対し、補助金を交付し、団体活動を支援しています。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	56,679	57,412	733	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		障害児地域訓練会運営費助成事業							
	細事業概要		<p>障害児の親たちが行う、障害児の保育や訓練等集団活動、地域への啓発・交流活動、親の学習支援等の活動について、運営費の助成及び運営支援を行う「障害児地域訓練会運営費助成」と、障害児地域訓練会の経験豊富な会員（障害児の親等）の助言活動等を助成する「地域生活支援事業」により、障害児の家族支援を行います。横浜市は横浜市社会福祉協議会に対し、補助金を交付し、団体活動を支援しています。</p>							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	56,679	57,412	733	補助単価の見直しによる増			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	障害児地域訓練会運営費助成団体数	単位	想定	59	55	50	46	46	46	46
団体		実績	48	46	45	42				
①	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	学齢後期障害児支援事業									
所管区局・課	こども青少年局	障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	3	評価書番号				22	

事業概要										
<p>中学・高校生年代（学齢後期）の発達障害児等が成人期を迎えたときに円滑な自立生活を行えるよう、学齢後期の発達障害児等及びその家族等からの相談に応じ、専門的な指導又は助言を行うとともに、関係機関との連携等により、発達障害に起因する諸問題の解決に向けた支援を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	125,009	149,462	24,453	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学齢後期障害児支援事業								
	細事業概要	市内の3事業所において、学齢後期の発達障害児等及びその家族等への支援を委託等により実施します。また、障害者施策推進協議会への諮問に対する答申「軽度の知的な遅れを伴う、あるいは知的な遅れを伴わない発達障害児・者への具体的施策の展開について」の内容を踏まえ、本事業の体制強化を目的として、4箇所目の事業所を開設し、支援を開始します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	124,942		149,409		24,467	新たに4か所目の事業所を設置したため。		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
相談対応延べ件数	単位	想定	6,000	6,000	6,000	7,200	8,000	8,500	9,000	
	件	実績	7,334	7,190	6,102	7,910				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・全部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	自閉症啓発デー							
	細事業概要	世界各国で自閉症をはじめとする発達障害への理解を深めることを目的に、毎年4月2日を「世界自閉症啓発デー」、また4月2日から8日までを「発達障害啓発週間」と定めています。本市でも、こども青少年局・健康福祉局・教育委員会事務局が連携し、民間団体とともに啓発活動を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	67		53		▲14	関係局按分額見直しによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	自閉症啓発デーin横浜の開催	単位	想定	1	1	1	1	1	1
回		実績	1	1	1	1			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない







令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業（障害児通所施設等）									
所管区局・課	こども青少年局	障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般会計	6	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	99	評価書番号				26	

事業概要										
<p>「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を活用し、障害児通所施設等に対し、光熱費等の高騰に対する支援を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	61,676	56,838	▲ 4,838	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業（障害児通所施設等）								
	細事業概要	「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を活用し、障害児通所施設等に対し、光熱費等の高騰に対する支援を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	61,676		56,838		▲ 4,838	1事業所あたりの助成申請額が減少したため		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
申請事業所数	単位	想定	-	-	678	791				
	事業所数	実績	-	-	525	602				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	育児支援事業									
所管区局・課	こども青少年局	地域子育て支援課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	1	施策番号	2	評価書番号				1	

事業概要										
<p>育児不安や不適切な養育のおそれがある養育者や、心身の不調等で子どもの養育に支障がある養育者に対して、過重な負担がかかる前の段階において、継続した支援を行うことで、不安や負担感の軽減につなげ、安定した養育ができるようになることを目的とします。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	220,352	198,439	▲ 21,913	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	育児支援家庭訪問								
	細事業概要	子育てに関する不安や孤立感等を抱え、継続的な支援が必要となっている家庭に対して、育児支援訪問員の訪問や育児支援ヘルパーを派遣し、個々の家庭が抱える養育上の諸問題の解決や負担の軽減を図るとともに安定した養育が可能となるよう支援します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	142,898	140,579		▲ 2,319	共済費減による減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	育児支援家庭訪問回数(延)	単位	想定	4,072	6,224	6,538	5,530	5,740	令和6年度に策定予定	令和6年度に策定予定
		回	実績	3,852	4,122	2,667	2,933			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・該当なし	
		分析結果					・委託等の拡大不可		・負担は適切である	

事業計画	細事業名称		ファミリーサポートクラス							
	細事業概要		子育てに関する不安などを抱える養育者に対し、カウンセラー等の専門職を交えたグループミーティングという方法での支援を行います。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	4,986		3,386		▲ 1,600	報償費減による減	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	参加者数(延)	単位	想定	1,000	850	850	850	850	令和6年度に策定予定	令和6年度に策定予定
人		実績	590	618	593	583				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称		産前産後ヘルパー							
	細事業概要		妊娠・出産による体調不良等で子どもの養育に支障があり、他に支援者がなく、育児負担の軽減を図る必要がある世帯に対してヘルパーを派遣します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	72,468		54,473		▲ 17,995	派遣回数減による減	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	ヘルパー派遣回数	単位	想定	12,080	12,011	13,680	15,460	16,950	令和6年度に策定予定	令和6年度に策定予定
回		実績	11,334	18,893	18,864	13,828				
③	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担割合の工夫が可能

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	乳幼児健康診査事業									
所管区局・課	こども青少年局	地域子育て支援課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	1	施策番号	3	評価書番号				2	

事業概要										
<p>4か月児、1歳6か月児、3歳児の健康診査を実施し、健診で把握した要支援者に対して事後支援事業を行います。また、未受診者に対して受診勧奨や状況把握を行います。</p> <p>4か月児の歯科保健指導、1歳6か月、3歳児の歯科健康診査を実施します。また、1歳6か月児歯科健康診査事後指導事業、乳幼児・妊産婦歯科相談事業を実施します。</p> <p>横浜市医師会に委託して医療機関乳幼児健康診査を行います。（0～12か月に3回）</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	810,591	823,487	12,896	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	福祉保健センター乳幼児健康診査								
	細事業概要	4か月児、1歳6か月児、3歳児の乳幼児健康診査を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	332,814		353,193		20,379	人件費の増加に伴う増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	受診率	単位	想定	96.2	96.2	96.4	96.6	96.9	97.1	-
%		実績	93.1	96.2	96.9	96.9				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	福祉保健センター乳幼児歯科健康診査								
	細事業概要	福祉保健センターにおいて、4か月児歯科保健指導、1歳6か月児歯科健康診査、3歳児歯科健康診査、1歳6か月児歯科健康診査事後指導事業、乳幼児・妊産婦歯科相談事業を実施する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	89,664		98,286		8,622	需用費の増加に伴う増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	受診率	単位	想定	96.2	96.2	96.2	96.2	96.2	96.2	96.2
%		実績	93.1	96.2	96.9	96.9				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体		(2)実施手法
								・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	医療機関乳幼児健康診査								
	細事業概要	横浜市医師会に委託して生後0～12か月に3回まで健康診査を実施する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	388,113		372,007		▲16,106	委託費の減少に伴う減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	受診率	単位	想定	78.1	78.1	81.0	81.0	81.0	81.0	-
%		実績	75.3	80.4	80.8	81.3				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない







令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	先天性代謝異常症等検査事業									
所管区局・課	こども青少年局	地域子育て支援課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	1	施策番号	3	評価書番号				5	

事業概要										
<p>市内の医療機関等で出生した新生児を対象に採血し、生まれつき酵素やホルモンの欠如により身体障害や知的障害を引き起こす可能性がある先天性代謝異常症、先天性甲状腺機能低下症及び先天性副腎皮質過形成症等について検査を行い、早期発見・早期治療を促すことで、乳幼児の健全な発育を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	64,511	62,782	▲ 1,729	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	先天性代謝異常症等検査事業								
	細事業概要	市内の医療機関等で出生した新生児を対象に採血し、生まれつき酵素やホルモンの欠如により身体障害や知的障害を引き起こす可能性がある先天性代謝異常症、先天性甲状腺機能低下症及び先天性副腎皮質過形成症等について検査を行い、早期発見・早期治療を促すことで、乳幼児の健全な発育を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		64,511	62,782	▲ 1,729	検査実施数の減				
①	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	検査実施数	単位	想定	23,144	22,681	22,001	23,413	22,945	22,486	22,036
		件	実績	23,354	23,716	22,316	21,697			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
							・委託等の拡大不可	・該当なし		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	視聴覚検診事業									
所管区局・課	こども青少年局	地域子育て支援課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	1	施策番号	3	評価書番号				6	

事業概要										
<p>視覚及び聴覚異常の早期発見及び治療のため、3歳児（当年度に4歳になる幼児）を対象とする検診を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	63,603	64,088	485	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	視聴覚検診事業								
	細事業概要	一次検査：幼稚園及び保育園等を通じて調査票を配布及び回収し、書面審査を実施します。 二次検査：要検査対象児に視力検査、斜視検査、眼球運動検査及び聴力検査を実施します。 精密検査受診勧奨：要精密検査対象児の保護者に、医療機関での精密検査受診を勧奨します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	63,603		64,088		485	委託料の増加に伴う増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
一次検査受診者数	単位	想定	28,471	27,344	27,001	26,657	26,303	26,056	25,870	
	人	実績	28,355	27,560	26,885	25,683				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めていない	
		分析結果					・委託等の拡大不可	・該当なし		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	新生児聴覚検査事業									
所管区局・課	こども青少年局	地域子育て支援課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	1	施策番号	3	評価書番号			7		

事業概要									
<p>新生児期に聴覚の異常を早期発見・早期療育を図るために、新生児聴覚検査費用補助券を新生児に対して交付し、受診を促します。 また、本検査の結果、再検査となった児に対して、適切な医療機関へつなげられる体制を整備します。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	51,577	52,814	1,237	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	新生児聴覚検査事業								
	細事業概要	<p>新生児期に聴覚の異常を早期発見・早期療育を図るために、新生児聴覚検査費用補助券を新生児に対して交付し、受診を促します。 また、本検査の結果、再検査となった児に対して、適切な医療機関へつなげられる体制を整備します。</p>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	51,577	52,814	1,237	想定件数を上回ったことによる増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
①	新生児聴覚検査費用補助件数	単位	想定	16,343	17,236	17,705	16,829	16,219	令和6年度に策定予定	令和6年度に策定予定
		件	実績	18,782	19,392	18,528	18,249			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
							・委託等の拡大不可	・該当なし		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	母子保健指導事業									
所管区局・課	こども青少年局	地域子育て支援課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	1	施策番号	1	評価書番号				8	

事業概要										
<p>母性及び乳幼児の健康の保持増進を図るために、母子健康手帳の交付、保健・訪問指導、健康教育を行います。</p> <p>1 母子訪問指導事業 妊産婦及び未熟児、新生児、乳幼児等を対象に、妊娠・出産・育児に関する保健指導や訪問指導を行います。</p> <p>2 母親（両親）教室開催事業 妊娠期の生活、子育てに必要な知識や技術の習得及び地域の仲間づくりを促進するために必要な支援を行います。</p> <p>3 母性相談事業 妊娠届を出された方に母子健康手帳を交付します。また、思春期から更年期に至る女性を対象に健康相談を実施します。</p> <p>4 健康（ぜんそく）相談等事業 養育者等に講演会、相談及び指導を通じて、さまざまなアレルギー疾患についての正しい知識の普及等を行います。</p> <p>5 思春期保健指導事業 思春期の健康に関する相談に応じるとともに、思春期の男女やその親に対して、性に関する正しい知識の普及啓発や、赤ちゃんふれあい体験を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	61,775	60,181	▲ 1,594	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称		母子訪問指導事業								
	細事業概要		妊産婦及び未熟児、新生児、乳幼児等を対象に、妊娠・出産・育児に関する保健指導や訪問指導を行います。								
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
			決算	40,336	40,757	421	訪問件数増による増				
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
①	客観的指標に基づく分析	母子訪問指導員訪問件数	単位	想定	11,000	10,000	9,000	9,000	9,000	9,000	
			件	実績	7,163	8,420	8,267	8,641			
			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
								・委託等不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	母親（両親）教室事業							
	細事業概要	妊娠期の生活、子育てに必要な知識や技術の習得及び地域の仲間づくりを促進するために必要な支援を行います。 母親（両親）教室開催を集合形式及びオンライン形式で開催します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	8,347		6,540		▲ 1,807	入札による委託料の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	両親教室の参加人数	単位	想定	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
人		実績	4,425	4,939	5,043	5,379			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	母性相談事業							
	細事業概要	妊娠届を出された方に母子健康手帳を交付します。また、思春期から更年期に至る女性を対象に健康相談を実施します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	7,786		9,917		2,131	印刷部数増による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	妊娠届出数	単位	想定	29,676	29,083	24,584	24,291	23,417	令和6年度に策定予定
件		実績	27,121	26,142	25,218	24,216			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	健康（ぜんそく）相談等事業							
	細事業概要	養育者等に講演会、相談及び指導を通じて、さまざまなアレルギー疾患についての正しい知識の普及等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	5,209		2,734		▲ 2,475	入札による委託料の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	ぜん息講演会参加者数	単位	想定	900	900	900	900	900	900
	人	実績	773	724	760	249			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	思春期保健指導事業							
	細事業概要	思春期の健康に関する相談に応じるとともに、思春期の男女やその親に対して、性に関する正しい知識の普及啓発や、赤ちゃんふれあい体験を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	97		232		135	実施回数増による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	職員向け研修実施回数	単位	想定	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1	0	0			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・実施しなかった	・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							



事業計画	細事業名称	不妊・不育相談							
	細事業概要	1. 不妊・不育に関する相談について、区福祉保健センターまたは委託先の医療機関で相談に対応します。 2. 不妊・不育や妊娠出産についての正しい知識の普及啓発を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	6,661		4,057		▲ 2,604	仕様の見直しによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	不妊・不育相談件数	単位	想定	280	284	284	284	284	284
件		実績	149	128	22	37			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	こんにちは赤ちゃん訪問事業									
所管区局・課	こども青少年局	地域子育て支援課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	1	施策番号	2	評価書番号				10	

事業概要										
<p>地域の主任児童委員、民生委員・児童委員、子育て支援者等の中から市が委任する「こんにちは赤ちゃん訪問員」が、生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、養育者が安心して育児が出来るよう支援を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	95,345	94,656	▲ 689	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	こんにちは赤ちゃん訪問事業								
	細事業概要	<p>地域の主任児童委員、民生委員・児童委員、子育て支援者等の中から市が委任するこんにちは赤ちゃん訪問員が、生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、母親（養育者）が安心して育児が出来るよう支援を行います。</p> <p>①子育て支援に関する情報提供 ②養育者の話を聴き、育児不安の軽減を図ること ③相談機関の紹介</p>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	95,345	94,656	▲ 689					
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
①	こんにちは赤ちゃん訪問件数	単位	想定	25,117	24,872	24,728	21,961	21,236	令和6年度に策定予定	令和6年度に策定予定
		件	実績	25,279	23,203	22,431	22,564			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		



事業計画	細事業名称	産後母子ケア事業							
	細事業概要	心身ともに不安定になりやすい産後4か月までの時期に、市内の助産院や病院・診療所を活用し、デイケア・ショートステイ・訪問型サービスを提供します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	170,085		154,136		▲ 15,949	母子ケア利用者数の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	産後母子ケア事業	単位	想定	890	1,299	2,032	2,762	2,762	2,762
人		実績	1,391	2,215	2,459	2,369			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	妊産婦メンタルヘルス事業							
	細事業概要	周産期のメンタルヘルス対策として、産後うつ病の予防や早期発見・早期支援のための啓発及び支援者向けの研修会の実施、関係機関との連携を図るため連絡会の開催、心の不調を抱える妊産婦やその家族のための相談体制の整備を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,080		2,776		696	実施区の増加に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	おやこの心の相談	単位	想定	3	6	6	9	9	12
区		実績	3	3	5	7			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	分娩前PCR検査事業							
	細事業概要	新型コロナウイルスに対して強い不安を抱えている妊婦を対象にPCR検査を行います。また、市外でPCR検査を受けた妊婦に対し、検査費を助成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		11,643		11,643	妊産婦等総合対策事業からの移管に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	妊婦への分娩前検査数	単位	想定	27,000	2,600	2,600	2,600	-	-
	件	実績	790	2,613	2,455	897			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・減る	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めている

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	子育て世代包括支援センター事業									
所管区局・課	こども青少年局	地域子育て支援課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	1	施策番号	1	評価書番号			12		

事業概要									
<p>子育て世代包括支援センターとして、区福祉保健センターの母子保健コーディネーターが妊産婦や乳幼児、養育者を対象に、妊娠届出時から生後3歳頃まで継続して支援します。また、必要に応じ相談対応や母子保健サービスのコーディネートを行うことで、妊産婦や乳幼児の健康の保持増進に関する包括的な支援体制を構築します。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	341,649	354,346	12,697	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	包括支援相談事業							
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠届出時に妊婦等と面接を実施し、妊婦健康診査の受診勧奨や必要な保健指導、相談支援を行うと共に、妊娠・出産・子育てマイカレンダーを作成します。</li> <li>・産後4か月までを中心に相談に対応するとともに、体調の変化や家族状況の変化等に応じて、継続相談が必要な人へは電話や家庭訪問による支援を行います。</li> </ul>							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	206,460	203,121	▲ 3,339	共済費の減による減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
妊娠・出産・子育てマイカレンダー作成件数	単位	想定	29,676	29,083	24,584	24,291	23,417	令和6年度に策定予定	令和6年度に策定予定
	件	実績	26,841	25,723	25,001	24,126			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	包括支援システム事業							
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子保健システムや個別支援記録システムを活用することで、妊娠届出時から概ね3歳までにおいて把握した妊産婦等の実情や支援経過を一元管理し、切れ目ない支援を充実させます。</li> <li>・母子健康手帳交付や乳幼児健診等の母子保健事業を通じて把握した情報を効率的に活用できるようにするとともに、各事業業務の効率化を図るためのシステムを構築します。</li> </ul>							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	135,189		151,224		16,035	人件費の増による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない



事業計画	細事業名称	心理個別相談事業							
	細事業概要	乳幼児健康診査等の結果により、発達面のフォローが必要と思われる場合に個別心理相談を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	29,245		27,093		▲ 2,152	相談件数の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	心理個別相談	単位	想定	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
人		実績	5,738	6,257	6,366	6,178			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	親子教室(心理集団)事業							
	細事業概要	乳幼児健診等で把握された「育てにくさ」を感じている養育者と発達に課題があると思われる主に2歳の子どもの対象に、親子教室(心理集団)を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,430		5,705		▲ 1,725	報酬の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	親子教室	単位	想定	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
人		実績	829	1,013	1,807	1,898			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない



令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	出産・子育て応援事業									
所管区局・課	こども青少年局	地域子育て支援課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	1	施策番号	2	評価書番号				15	

事業概要										
<p>国の「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月）における、少子化対策、こども・子育て世代への支援として、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	2,119,410	2,685,962	566,552	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	経済的支援事業								
	細事業概要	少子化対策、こども・子育て世代への支援として、妊娠届出時・出生届出後の面談を通じて現金5万円を支給します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	2,119,410		2,618,215		498,805	年間で実施することによる増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	支給人数	単位	想定	0	0	66,000	50,455	46,799	令和6年度に 策定予定	令和6年度に 策定予定
人		実績	0	0	41,429	49,858				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべき ではない	
		分析結果					・委託等の 拡大不可	・民間のノウ ハウや人材等 の活用が可能		

事業計画	細事業名称	伴走型相談支援事業									
	細事業概要	妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行います。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	0		67,746		67,746	新規開始			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
	アンケート実施率(妊娠届出時・出生届出後)	単位	想定	-	-	-	96.1	96.4	令和6年度に策定予定	令和6年度に策定予定	
	%	実績	-	-	-	100					
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	出産費用調査研究事業									
所管区局・課	こども青少年局	地域子育て支援課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	1	施策番号	2	評価書番号			16		

事業概要									
<p>子どもを望む家庭が、出産費用の負担に躊躇することなく、子どもを産み育てようと思える環境づくりを進めるため、市内の出産費用の実態を把握するための調査研究を実施します。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	0	19,544	19,544	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	出産費用調査研究事業							
	細事業概要	市内の出産費用の実態を把握するための調査研究を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		19,544		19,544	新規事業による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
調査結果報告書作成、システムの構築	単位	想定	-	-	-	1	-	-	-
		実績	-	-	-	1			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・全部委託等が可能	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	子育て応援サイト事業									
所管区局・課	こども青少年局	企画調整課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	1	施策番号	1	評価書番号				17	

事業概要										
<p>子育て世代から選ばれる都市を目指し、子育て支援サービスを利用しやすい環境の充実等に向けて「子育て応援サイト」を構築します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	0	410,755	410,755	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	子育て応援サイト事業								
	細事業概要	子育てに関する手続等の利便性向上等に向け、子育て応援サイトを構築します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	410,755	410,755	新規事業				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	子育て環境が整っていることを理由に、横浜に住み続けたいと考える子育て世帯等の割合	単位	想定	-	-	-	17	18.5	20	20
%		実績	-	-	-	15.2				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								



令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	児童扶養手当支給事務費									
所管区局・課	こども青少年局	こども家庭課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	04	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				2	

事業概要										
<p>児童扶養手当支給事業の実施に伴い、経常的に発生する経費について執行します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	193,860	180,991	▲ 12,869	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	児童扶養手当支給事務費								
	細事業概要	児童扶養手当の支給事務に係る費用								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	193,860		180,991		▲ 12,869	システム標準化事業の進捗の影響による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
事務費	単位	想定	92,810	90,310	94,654	195,404	195,404	195,404	195,404	
	千円	実績	134,931	182,626	193,860	180,991				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない	











事業計画	細事業名称	旧いそごハイム管理事業							
	細事業概要	母子生活支援施設としての運営を廃止後、跡利用事業等方針決定に至るまで、磯子区に対する使用承認を決定し、合わせて地域交流スペースとして、区民活動の場を提供してまいりましたが、施設の老朽化に伴い、売却に向けた検討を行っていきます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	932		910		▲ 22	光熱水費の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・財源確保が可能	・求めている



令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	児童自立支援施設運営事業									
所管区局・課	こども青少年局	向陽学園	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	05	目
政策・施策	政策番号	4	施策番号	3	評価書番号				3	

事業概要
<p>法令に基づき、児童自立支援事業を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	126,194	121,885	▲ 4,309	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	児童自立支援施設運営事業								
	細事業概要	法令に基づき、児童自立支援事業を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	126,194	121,885	▲ 4,309	措置児童数の減による扶助費の減、光熱水費の減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	在籍児童数	単位	想定	最大在籍数30人	最大在籍数30人	最大在籍数30人	最大在籍数30人	最大在籍数30人	最大在籍数30人	最大在籍数30人
人		実績	最大在籍数18人	最大在籍数20人	最大在籍数22人	最大在籍数17人				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託等不可	・該当なし		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	地域療育センター運営事業									
所管区局・課	こども青少年局	障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	05	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	3	評価書番号			4		

事業概要
<p>方面別に市内8箇所を設置する地域療育センター等において、0歳から小学校期までの、障害のある又はその可能性のある児童を対象に、療育に関する「相談」、「診断・評価」、「集団療育」等を行います。                  また、地域の保育所・幼稚園・小学校等を対象に、巡回訪問等による療育に関する技術的支援を行うなど、地域支援を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	3,377,295	3,801,303	424,008	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	南部地域療育センター運営事業								
	細事業概要	主に磯子区及び金沢区に在住の障害児等を対象に、区福祉保健センター等の関係機関とも連携しながら、相談、診察、集団療育等を行うとともに、地域の保育所・幼稚園・小学校等を対象に、巡回訪問等による支援を行うなど、療育に関する専門的かつ総合的な支援を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	368,945		465,053		96,108	初期支援の体制強化及び相談場所開設準備による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	「ひろば事業」の延べ利用児童数	単位	想定	-	-	340	600	1,200	1,800	1,800
①		人	実績	0	0	195	112			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・財源確保が可能	・負担は適切である	
		(1)実施主体	(2)実施手法							

事業計画	細事業名称	戸塚地域療育センター運営事業							
	細事業概要	主に戸塚区及び泉区に在住の障害児等を対象に、区福祉保健センター等の地域の関係機関と連携し、相談、診察、集団療育及び保育所等への巡回支援などの専門的かつ一貫的な支援を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	370,618		479,636		109,018	初期支援の体制強化及び相談場所開設準備による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	「ひろば事業」の延べ利用児童数	単位	想定	-	-	340	600	1,200	1,800
		実績	0	0	118	180			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である
		分析結果							

事業計画	細事業名称	北部地域療育センター運営事業							
	細事業概要	主に緑区及び都筑区に在住の障害児等を対象に、区福祉保健センター等の地域の関係機関と連携し、相談、診察、集団療育及び保育所等への巡回支援などの専門的かつ一貫的な支援を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	362,483		480,580		118,097	ひろば事業及び初期支援の体制強化による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	「ひろば事業」の延べ利用児童数	単位	想定	-	-	340	1,800	1,800	1,800
		実績	0	0		884			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である
		分析結果							

事業計画	細事業名称	中部地域療育センター運営事業								
	細事業概要	主に西区、中区及び南区に在住の障害児等を対象に、区福祉保健センター等の関係機関とも連携しながら、相談、診察、集団療育等を行うとともに、地域の保育所・幼稚園・小学校等を対象に、巡回訪問等による支援を行うなど、療育に関する専門的かつ総合的な支援を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	400,045		477,281		77,236	初期支援の体制強化及び相談場所開設準備による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	「ひろば事業」の延べ利用児童数	単位	想定	-	-	340	600	1,200	1,800	1,800
④		人	実績	0	0	47	131			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
							・委託等の拡大不可	・財源確保が可能		

事業計画	細事業名称	西部地域療育センター運営事業								
	細事業概要	主に保土ヶ谷区、旭区及び瀬谷区に在住の障害児等を対象に、区福祉保健センター等の関係機関とも連携しながら、相談、診察、集団療育等を行うとともに、地域の保育所・幼稚園・小学校等を対象に、巡回訪問等による支援を行うなど、療育に関する専門的かつ総合的な支援を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	413,061		479,286		66,225	ひろば事業及び初期支援の体制強化による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	「ひろば事業」の延べ利用児童数	単位	想定	-	-	340	1,800	1,800	1,800	1,800
⑤		人	実績	0	0		1,167			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
							・委託等の拡大不可	・財源確保が可能		



事業計画	細事業名称	よこはま港南地域療育センター運営事業							
	細事業概要	主に港南区及び栄区に在住の障害児等を対象に、区福祉保健センター等の関係機関とも連携しながら、相談、診察、集団療育等を行うとともに、地域の保育所・幼稚園・小学校等を対象に、巡回訪問等による支援を行うなど、療育に関する専門的かつ総合的な支援を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	330,771		392,530		61,759	初期支援の体制強化及び相談場所開設準備による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	「ひろば事業」の延べ利用児童数	単位	想定	-	-	340	600	1,200	1,800
		実績	0	0	161	283			
⑧	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・財源確保が可能	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	総合リハビリテーションセンター児童発達支援事業							
	細事業概要	総合リハビリテーションセンターで実施する障害児支援に係る事業のうち、主に港北区内に在住の障害児等を対象に、児童発達支援事業所における集団療育、難聴児への個別支援、相談対応等を行うとともに、地域の小学校を対象とした巡回訪問等による支援を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	22,164		110,335		88,171	第2難聴通園開設及び相談場所開設準備による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	「ひろば事業」の延べ利用児童数	単位	想定	-	-	340	600	1,200	1,800
		実績	0	0	366	382			
⑨	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・財源確保が可能	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	保育所等におけるこどもの安心・安全対策事業									
所管区局・課	こども青少年局	障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般	6	款	3	項	5	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	99	評価書番号			5		

事業概要										
<p>地域療育センター（児童発達支援センター）が所有している「送迎用バス」（以下、「送迎バス」という）について、令和4年9月に静岡県にて発生した置き去り事故を受け、国が「こどものバス送迎・安全徹底プラン」を発出し、バス乗降時の児童の所在確認及び安全装置の装備が令和5年4月から義務化されます。それに伴い、送迎バスにおける置き去り防止のためのブザー等の装置設置費用を助成します。また、こどもの安全対策強化のため、登園管理システム、ICTを活用した見守りサービスの導入費用を助成します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	0	3,918	3,918	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	安全装置等導入支援事業								
	細事業概要	こどもの安全対策を強化するため、地域療育センターの送迎バスへの安全装置の設置や、登園管理システム、ICTを活用した子ども見守りサービス導入を支援します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	3,918	3,918	新規実施のため(令和5年度に全額繰越)				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
安全装置 設置 台数	単位	想定	/	/	/	24	/	/	/	
	台	実績	/	/	/	24	/	/	/	
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	児童相談所管理運営費									
所管区局・課	こども青少年局	中央児童相談所	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	06	目
政策・施策	政策番号	4	施策番号	2	評価書番号				1	

事業概要										
<p>児童を取り巻く諸問題に的確に対応するため、児童相談所を設置し、管理運営を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	411,215	419,616	8,401	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	中央児童相談所管理運営費								
	細事業概要	中央児童相談所の管理運営を行い、所管区域の相談・支援業務を遂行する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	152,219		154,960		2,741	会計年度任用職員報酬の増		
①	新規相談受付 件数	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		単位	想定	—	—	—	—	—	—	—
		件	実績	4,796	4,919	4,888	5,250			
客観的指標に 基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
			・測ることはなじまない	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・なじまない	
							・委託等の 拡大が可能	・契約方法 の工夫が可能		

事業計画	細事業名称	西部児童相談所管理運営費								
	細事業概要	西部児童相談所の管理運営を行い、所管区域の相談・支援業務を遂行する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	123,859		120,072		▲ 3,787	委託料の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	新規相談受付 件数	単位	想定	—	—	—	—	—	—	
件		実績	3,690	4,330	3,883	4,393				
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・測ることは なじまない	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等の 拡大が可能		・契約方法 の工夫が可 能

事業計画	細事業名称	南部児童相談所管理運営費								
	細事業概要	南部児童相談所の管理運営を行い、所管区域の相談・支援業務を遂行する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	73,409		75,154		1,745	消耗品費、修繕料の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	新規相談受付 件数	単位	想定	—	—	—	—	—	—	
件		実績	4,264	4,972	4,618	5,289				
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・測ることは なじまない	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等の 拡大が可能		・契約方法 の工夫が可 能

事業計画	細事業名称	北部児童相談所管理運営費							
	細事業概要	北部児童相談所の管理運営を行い、所管区域の相談・支援業務を遂行する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	61,728		69,430		7,702	会計年度任用職員報酬の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	新規相談受付 件数	単位	想定	—	—	—	—	—	—
件		実績	3,971	5,009	4,737	5,110			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	在宅障害児短期入所事業事務費									
所管区局・課	こども青少年局	中央児童相談所	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	06	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	3	評価書番号				2	

事業概要										
在宅障害児短期入所事業（健康福祉局事業）の執行における、児童相談所での受付業務に必要な事務費										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	13,431	13,843	412	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		在宅障害児短期入所事業事務費							
	細事業概要		在宅障害児短期入所事業（所管：健康福祉局）の執行（児童相談所窓口での受付）にあたり、社会福祉職会計年度任用職員（日額）を雇用します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	13,431	13,843	412	会計年度任用職員報酬の増			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
①	短期・中期入所受付件数	単位	想定	—	—	—	—	—	—	
		件	実績	56	70	58	58			
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
							・一部委託等が可能	・契約方法の工夫が可能		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	一時保護事業									
所管区局・課	こども青少年局	中央児童相談所	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	06	目
政策・施策	政策番号	4	施策番号	1	評価書番号			3		

事業概要									
<p>要保護児童に対し、緊急保護・行動観察・短期治療・施設入所準備のために一時保護を実施します。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,198,518	1,130,691	▲ 67,827	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	中央一時保護事業費							
	細事業概要	要保護児童に対し、緊急保護・行動観察・短期治療・施設入所準備を行うために、一時保護を実施しています。一時保護所(定員46名)では、主に、生活習慣、日常生活、学習等の指導を行うとともに、適切な施設の選定等のために、行動観察や家庭復帰に向けた自立支援を行っています。また、児童によっては、乳児院、児童福祉施設や里親等に一時保護委託します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	601,011	495,831	▲ 105,180	医療費の減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	一時保護 件数	単位	想定	—	—	—	—	—	—
件		実績	518	434	503	436			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	西部一時保護事業費							
	細事業概要	要保護児童に対し、緊急保護・行動観察・短期治療・施設入所準備を行うために、一時保護を実施しています。一時保護所（定員35名+自立支援10名）では、主に、生活習慣、日常生活、学習等の指導を行うとともに、適切な施設の選定等のために、行動観察や家庭復帰に向けた自立支援を行っています。また、児童によっては、乳児院、児童福祉施設や里親等に一時保護委託します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	185,901		217,498		31,597	扶助費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
一時保護 件数	単位	想定	—	—	—	—	—	—	—
	件	実績	293	288	304	283			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めている	

事業計画	細事業名称	南部一時保護事業費							
	細事業概要	要保護児童に対し、緊急保護・行動観察・短期治療・施設入所準備を行うために、一時保護を実施しています。一時保護所（定員45名）では、主に、生活習慣、日常生活、学習等の指導を行うとともに、適切な施設の選定等のために、行動観察や家庭復帰に向けた自立支援を行っています。また、児童によっては、乳児院、児童福祉施設や里親等に一時保護委託します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	203,082		203,821		739	光熱水費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
一時保護 件数	単位	想定	—	—	—	—	—	—	—
	件	実績	329	277	331	292			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めている	

事業計画	細事業名称	北部一時保護事業費							
	細事業概要	要保護児童に対し、緊急保護・行動観察・短期治療・施設入所準備を行うために、一時保護を実施しています。一時保護所（定員30名）では、主に、生活習慣、日常生活、学習等の指導を行うとともに、適切な施設の選定等のために、行動観察や家庭復帰に向けた自立支援を行っています。また、児童によっては、乳児院、児童福祉施設や里親等に一時保護委託します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	208,524		213,541		5,017	光熱水費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	一時保護 件数	単位	想定	—	—	—	—	—	—
件		実績	303	305	269	297			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めている



令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	在宅指導児童健全育成事業									
所管区局・課	こども青少年局	中央児童相談所	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	06	目
政策・施策	政策番号	4	施策番号	1	評価書番号				5	

事業概要										
<p>児童相談所の支援係で在宅指導中の児童を対象に、社会生活技術・対人スキルの向上を目的として、レクリエーション活動を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	3	767	764	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	在宅指導児童健全育成事業								
	細事業概要	児童相談所が在宅指導中の児童を対象に、社会生活技術・対人スキルの向上を目的として、レクリエーション活動を実施。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3	767	764	集団指導回数の増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
集団指導	単位	想定	12	12	12	12	12	12		
	回	実績	0	0	1	8				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・一部委託等が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めている	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	児童虐待防止対策事業									
所管区局・課	こども青少年局	中央児童相談所	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	06	目
政策・施策	政策番号	4	施策番号	1	評価書番号				6	

事業概要
<p>児童虐待における要保護児童等の増加及び深刻化に対応するため、児童虐待の適切な通告受理及び迅速な対応を図ります。また、関係機関との連携を促進し、児童虐待の未然防止及び重篤化の防止と子ども・家族を中心とした当事者への支援を推進します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	298,566	354,719	56,153	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	カウンセリング強化事業									
	細事業概要	虐待相談の中で保護者へのカウンセリングが有効と判断される場合、医療機関（精神科クリニック）に委託し、保護者に対するカウンセリングを実施します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	330		948		618	カウンセリング実施回数の増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
カウンセリング実施回数	単位	想定	70	70	70	70	-	-	-		
	回	実績	53	46	21	50					
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
								・全部委託等が可能	・契約方法の工夫が可能		

事業計画	細事業名称	家族療法事業								
	細事業概要	専門知識・技術を有する精神科医の協力を得て、子どもや保護者等の家族に対するカウンセリングの実施や、家族療法に関する研修を依頼・実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	1,321		641		▲ 680	R4年度にあった国庫補助返還金分の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	再統合 件数	単位	想定	200	270	270	270	270	270	270
件		実績	266	216	282	327				
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・測るこ とはな じま ない	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 にな じま ない	・委託等 の 拡大が 可能		・契約方法 の工夫が 可能

事業計画	細事業名称	医療的機能強化事業								
	細事業概要	子どもの体に生じた傷、痣、骨折等について、児童相談所が持つ医療情報へのコンサルテーション、画像診断、意見書の作成等の医学的助言を医師に依頼します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	2,915		1,245		▲ 1,670	R4年度にあった国庫補助返還金分の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	実施件 数	単位	想定	53	40	40	40	40	40	
件		実績	20	38	28	35				
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	53	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・測るこ とはな じま ない	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 にな じま ない	・委託等 の 拡大不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	被虐待児支援強化事業							
	細事業概要	子どもの心理的負担軽減のための協同面接、系統的全身診察の実施及び専門的プロトコルの習得のための研修に職員を派遣します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,412		4,921		▲ 2,491	司法面接研修参加人数の減ほか	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	協同面接・診察回数	単位	想定	—	110	115	120	125	130
回( )は診察回数※内数		実績	100 (12)	101 (7)	102 (14)	76 (3)			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	法的対応機能強化事業							
	細事業概要	児童虐待等における対応困難事例等について、弁護士による司法的な調整、助言を得ることにより、児童相談所における支援を円滑に行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	10,566		17,832		7,266	弁護士報酬増額による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	顧問弁護士派遣回数	単位	想定	144	144	144	144	144	144
回		実績	144	144	191	198			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	児童虐待初期対応事業								
	細事業概要	増加する児童虐待に対応できるように、児童虐待の通告の受理及び通告を受けた際の子どもの安全確認等の体制を強化します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	156,051		147,985		▲ 8,066	DX事業新設による支出科目付替えによる減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	入電及び対応件数	単位	想定	21,500	22,000	25,000	25,500	26,000	26,500	26,500
件		実績	19,566	19,882	19,987	21,780				
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能		・契約方法の工夫が可能

事業計画	細事業名称	養育支援家庭訪問事業								
	細事業概要	児童虐待等の問題を抱える家庭に、養育家庭支援訪問員(会計年度任用職員)、訪問員(ヘルパー)を派遣します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	93,408		114,311		20,903	委託単価の増及び国庫返還金の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	家庭訪問員訪問件数	単位	想定	3,730	4,040	4,349	4,755	4,755	4,755	4,755
件		実績	3,621	3,848	3,860	3,725				
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	未成年後見人支援事業							
	細事業概要	未成年後見人が必要とする報酬等の全部または一部を支援することで、未成年後見人の確保を図るとともに、子どもの日常生活の支援や福祉の向上を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	6,486		3,778		▲2,708	支給対象児童の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	事業対象 児童数	単位	想定	23	23	25	25	25	27
人		実績	24	17	26	18			
⑧	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	里親支援事業							
	細事業概要	里親対応専門員(会計年度任用職員)を配置し、家庭訪問や面談等を通じて、委託前交流中から委託後も里親に寄り添い支援します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	19,978		20,316		338	人件費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	対応件数 (訪問・ 面接合計)	単位	想定	—	880	900	920	650	1,000
		実績	879	937	1,216	1,334			
⑨	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等の 拡大が可能	・契約方法 の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	広報啓発事業							
	細事業概要	児童虐待についての関係機関研修やリーフレット・パンフレットの配布を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	99		110		11	版下修正委託料の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	印刷発注回数	単位	想定	—	4	2	2	5	7
回		実績	2	3	1	1			
⑩	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	児童相談所DX事業							
	細事業概要	電話相談のAI文字起こし、マニュアルの電子化、オンライン会議、勤務表の自動作成等、児童相談所のDX化を進めます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		42,632		42,632	R5年度からの新規事業	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	超勤時間の削減率	単位	想定	—	—	—	2	5	7
%		実績	—	—	—	6			
⑪	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない



令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	電話児童相談事業									
所管区局・課	こども青少年局	中央児童相談所	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	06	目
政策・施策	政策番号	4	施策番号	1	評価書番号				8	

事業概要										
18歳未満の子どもに関する様々な相談に対して、専任の相談員が応じる電話相談を実施。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	7,916	7,735	▲ 181	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	電話児童相談事業								
	細事業概要	18歳未満の子どもに関する様々な相談に対して、専任の相談員が応じる電話相談を実施します								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	7,916		7,735		▲ 181	会計年度任用職員共済費の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
相談件数	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-	
	件	実績	1,788	1,319	1,156	974				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・全部委託等が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	児童虐待相談進行管理システム事業									
所管区局・課	こども青少年局	中央児童相談所	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	06	目
政策・施策	政策番号	4	施策番号	2	評価書番号			9		

事業概要									
<p>児童相談所における相談受理から支援経過の情報をデータ化し、組織的に共有することにより、的確な進行管理を行い、支援の見落とし等の事故を防止するとともに、データを会議資料として活用することで方針決定の迅速化と、事務作業の軽減を図ります。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	14,474	29,153	14,679	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	児童虐待相談進行管理システム事業							
	細事業概要	児童相談所における相談・通告の受理から支援状況の情報をデータ化し、組織的に共有する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	14,474	29,153	14,679	システム改修委託料の増ほか			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
虐待対応件数	単位	想定	—	—	—	—	—	—	
	件	実績	8,853	7,659	9,103	9,606			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業									
所管区局・課	こども青少年局	中央児童相談所	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	06	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号				10	

事業概要										
<p>児童福祉施設等は感染症のリスクが継続する中で、適切な防止対策を行った上で事業を継続することが求められることから、感染防止に資する備品購入等に対する経費に加えて、施設職員が感染症対策の徹底を図りながら施設運営できるように必要な経費を執行します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	3,392	1,108	▲ 2,284	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業								
	細事業概要	児童相談所（一時保護所含む）における新型コロナウイルス感染症対策の実施								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	3,392		1,108		▲ 2,284	消耗品費、備品購入費の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	対象施設数	単位	想定	-	8	8	8	8	8	8
箇所		実績	-	8	8	8				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めている	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	公立児童福祉施設整備事業									
所管区局・課	こども青少年局	こどもの権利擁護課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	07	目
政策・施策	政策番号	4	施策番号	2	評価書番号			1		

事業概要									
<p>児童福祉法の改正により強化される職員体制を生かし、今後も増加が見込まれる児童虐待への対応、虐待を受けた児童への支援強化や従来からの課題の解消を図るため、公立児童福祉施設の機能強化を進めるとともに、狭あいや老朽化、バリアフリー対応等の課題に対し、計画的な整備を図ります。また、今後の児童相談所のあり方について検討します。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	252,393	902,184	649,791	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	南部児童相談所							
	細事業概要	児童福祉法の改正により強化される職員体制を生かし、今後も増加が見込まれる児童虐待への対応、虐待を受けた児童への支援強化や従来からの課題の解消を図るため、公立児童福祉施設の機能強化を進めるとともに、狭あいや老朽化、バリアフリー対応等の課題に対し、計画的な整備を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	100,159		826,046		725,887	人件費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
設置個 所数	単位	想定	1	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1			
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	児童相談所新設							
	細事業概要	厚生労働省から令和3年度に児童相談所の設置基準が改正が示されたため、基準に沿って、設置を進めます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	123,070		71,770		▲ 51,300	事業進捗による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	設置箇所数	単位	想定	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	北部児童相談所							
	細事業概要	児童福祉法の改正により強化される職員体制を生かし、今後も増加が見込まれる児童虐待への対応、虐待を受けた児童への支援を強化するため、公立児童福祉施設の機能強化を進めます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	9,463		4,368		▲ 5,095	事業進捗による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	設置箇所数	単位	想定	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めている

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	児童福祉施設償還金助成									
所管区局・課	こども青少年局	こどもの権利擁護課	歳出予算科目	一般会計	06	款	03	項	07	目
政策・施策	政策番号	4	施策番号	3	評価書番号				2	

事業概要										
<p>民間施設の建設を促進するため、社会福祉法人の借入れを一部助成します。          なお、施設整備費支援のあり方について見直しを行い、新規の助成決定は、平成26年度までに整備支援を方針決定している案件までで終了することとしています。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	49,481	49,178	▲ 303	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	児童福祉施設償還金助成								
	細事業概要	民間施設の建設を促進するため、社会福祉法人の借入れを一部助成します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	49,481		49,178		▲ 303	償還額の利子減少のため		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		助成額 (利子含む)	単位	想定	47,227	47,217	49,482	49,179	49,179	49,179
			実績	46,381	46,016	49,481	49,179			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である	
		分析結果								







令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	横浜医療福祉センター港南擁壁改修事業									
所管区局・課	こども青少年局	障害児福祉保健課	歳出予算科目	一般	6	款	3	項	7	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	99	評価書番号			5		

事業概要									
<p>横浜医療福祉センター港南（平成28年6月開所）に貸し付けている市有地外周の擁壁（万年塀）が老朽化し、倒壊の危険があるため、改修工事を行います。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	53,695	96,690	42,995	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜医療福祉センター港南擁壁改修事業（障害児福祉保健課分）								
	細事業概要	横浜医療福祉センター港南（平成28年6月開所）に貸し付けている市有地周辺の擁壁（万年塀）が老朽化し、倒壊の危険があるため、改修工事を行います。当該土地は昭和44年に本市が取得したものです。擁壁の柱に傾きが生じコンクリート板との間に隙間が生じたり、クラックが生じたりしています。このため、安全性の高い擁壁に改修します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	53,695	96,690	42,995					
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
擁壁改修	単位	想定	/	/	1	1	/	/	/	
	件数	実績	/	/	1	1	/	/	/	
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
								・委託等の拡大不可	・該当なし	





令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	自動車事業会計繰出金									
所管区局・課	こども青少年局	こども家庭課	歳出予算科目	一般会計	17	款	01	項	18	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要										
<p>児童扶養手当受給世帯、母子生活支援施設入所世帯の経済的支援として、市営交通機関、民営バス及び金沢シーサイドラインに無料で乗車できる特別乗車券を交付します。交付に伴う負担金のうち、市営バス利用見込み分について、自動車事業会計へ繰出しを行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	299,063	260,895	▲ 38,168	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	自動車事業会計繰出金								
	細事業概要	児童扶養手当受給世帯、母子生活支援施設入所世帯の経済的支援として、市営交通機関、民営バス及び金沢シーサイドラインに無料で乗車できる特別乗車券を交付します。交付に伴う負担金のうち、市営バス利用見込み分について、自動車事業会計へ繰出しを行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	299,063	260,895	▲ 38,168	交付枚数の減少のため				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
特別乗車券交付枚数	単位	想定	16,923	16,312	14,899	14,261	14,261	14,261	14,261	
	枚	実績	14,899	14,261	13,512	12,827				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	





令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	寡婦福祉資金貸付									
所管区局・課	こども青少年局	こども家庭課	歳出予算科目	母子父子寡婦福祉資金会計	01	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	5	評価書番号			1		

事業概要										
寡婦世帯に修学資金などの12種の資金を貸付けることで、寡婦世帯の経済的自立を支援する。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	3,018	3,492	474	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	寡婦福祉資金貸付金								
	細事業概要	寡婦世帯に修学資金などの12種の資金を貸付け、上記の目的を推進する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3,018	3,492	474	貸付実績の増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
貸付額	単位	想定	16,007	14,935	13,561	9,536	9,536	9,536	9,536	
		実績	8,578	6,075	3,018	3,492				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託等不可	・該当なし		





令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	一般会計繰出金									
所管区局・課	こども青少年局	こども家庭課	歳出予算科目	母子父子寡婦福祉資金会計	01	款	04	項	01	目
政策・施策	政策番号	3	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要									
<p>母子父子寡婦福祉資金貸付金事業において、前々年度に貸付金額を上回って償還された剰余金について、国の定める基準額を超過した分については国への償還が必要となるが、そのうち一部は一般会計へ繰り入れることが可能であるため、その相当額を特別会計から一般会計へ拠出する。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	203,971	88,155	▲ 115,816	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	繰出金							
	細事業概要	母子父子寡婦福祉資金貸付金事業において、前々年度に貸付金額を上回って償還された剰余金について、国の定める基準額を超過した分については国への償還が必要となるが、そのうち一部は一般会計へ繰り入れることが可能であるため、その相当額を特別会計から一般会計へ拠出する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	203,971	88,155	▲ 115,816	国の基準に対する超過額の減による減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
繰出額	単位	想定	-	-	210,409	88,155	-	-	-
	千円	実績	211,866	263,231	203,971	88,155			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
				・測ることはなじまない			・委託等不可	・該当なし	